

事 項 索 引

政治(一般)

今井仙一

- 断片的自叙伝 第63号(12巻5号)(1961.2) 443~500頁
読書余録(資料) 第23号(1954.5) 125~139頁

三宅一郎

- 社会・人文系のための統計パッケージ—OSIRIS, SPSSを中心に—
(三宅一郎 安田聖共著)(論説) 第148号(29巻3号)(1977.9) 1~24頁

小野 哲

- 主婦の共同耕作による水稻省力栽培—あしの芽会の「不耕式」実験田の見聞—
(資料) 第88号(16巻3号)(1964.7) 117~126頁

高橋貞三

- トルコの印象(1)(資料) 第52号(10巻6号)(1959.3) 51~57頁
トルコの印象(2)(資料) 第53号(11巻1号)(1959.6) 63~71頁

政治理論

青井 厚

- 社会学教育の一考察—我が国的新制大学を中心として—
(論説) 第27号(6巻5号)(1955.2) 149~182頁

樋口謹一

- 政治における決定要因—フランス革命を手掛りとする数学の一試論—
(論説) 第56号(11巻4号)(1960.1) 84~106頁
選挙・政党・派閥(論説) 第63号(12巻5号)(1961.2) 39~71頁

今井仙一

- 政治と道徳(論説) 第27号(6巻5号)(1955.2) 1~31頁

伊藤規矩治

- 近代化と「社会事業」(論説) 第27号(6巻5号)(1955.2) 183~202頁

金丸輝雄

- 岡本清一著「ナショナリズムの論理」(書評)
第98号(18巻1号)(1966.9) 124~129頁

金子道雄

国家の発展段階の区分について——ソビエト国家の場合——

(資料)

第112号 (20卷6号) (1969.3) 117~131頁

君村 昌

マックス・ウェーバーにおける官僚制と議会制 (資料)

第36号 (8卷2号) (1956.7) 130~146頁

小松堅太郎

圧力政治論——圧力集団の院外運動—— (論説) 第30号 (7卷2号) (1955.7) 47~81頁

文化の形成——その一般的考察—— (論説) 第32号 (7卷4号) (1955.10) 32~52頁

中間階級と諸政党 (論説) 第50号 (10卷4号) (1959.2) 163~196頁

代議政治の将来について (論説) 第39号 (8卷5号) (1957.1) 48~77頁

独裁政治の基本問題 (論説) 第19号 (1953.8) 78~112頁

独裁政治の基本問題 (承前) 第三部 無産者独裁の理論と現実

——独裁と民主主義—— (論説) 第20号 (1953.11) 67~49頁

二つの政治学書 (書評) 第51号 (10卷5号) (1959.2) 143~146頁

現実の世界政治 (論説) 第28号 (6卷6号) (1955.3) 67~96頁

人種と人格——政治社会学の一断片—— (論説) 第12号 (1952.2) 1~30頁

自由考 (論説) 第21号 (1954.1) 23~51頁

階級と政党 (論説) 第48号 (10卷2号) (1958.8) 17~39頁

階級と政党 (論説) 第49号 (10卷3号) (1958.10) 52~80頁

階級と政党 (論説) 第51号 (10卷5号) (1959.2) 15~50頁

階級と政党 (論説) 第52号 (10卷6号) (1959.3) 15~29頁

階級と政党 (5・完) (遺稿) (論説) 第56号 (11卷4号) (1960.1) 1~30頁

計画化と自由再論 (論説) 第24号 (6卷2号) (1954.7) 39~62頁

民本主義論議 (資料) 第14号 (1952.8) 164~165頁

民主社会主義の行動原理 (論説) 第31号 (7卷3号) (1955.9) 1~28頁

民主主義的計画化と自由——政治社会学の一課題——

(論説) 第18号 (1953.7) 1~30頁

民族と階級 (論説) 第15号 (1952.11) 167~203頁

政治の本質 (論説) 第23号 (1954.5) 57~88頁

政治論叢 (論説) 第40号 (8卷6号) (1957.3) 15~49頁

- 政治と神話（論説） 第14号（1952.8）1～30頁
- 政党の構成員——デュヴェルジエ説を介して——
 （論説） 第46号（9巻6号）（1958.3）12～29頁
- 政党の構成員——デュヴェルジエ説を介して——
 （論説） 第47号（10巻1号）（1958.5）50～83頁
- 政党の指導者（1）——民主主義逆転の法則——
 （論説） 第35号（8巻1号）（1956.5）42～69頁
- 政党の指導者（つづき）（論説） 第36号（8巻2号）（1956.7）41～70頁
- 政党の諸制度（1）（論説） 第41号（9巻1号）（1957.8）1～33頁
- 政党の諸制度（2）（論説） 第42号（9巻2号）（1957.9）28～58頁
- 政党の組織——デュヴェルジエの見解を通して——
 （論説） 第37号（8巻3号）（1956.9）1～27頁
- 政党の組織（つづき）（論説） 第38号（8巻4号）（1956.12）34～66頁
- 世界政治とマキャベリズム（論説） 第17号（1953.5）32～61頁
- 社会の層化現象の本質構造（論説） 第26号（6巻4号）（1954.12）1～21頁
- 多元的国家論とマルキシズム——ラスキの学説を通して——
 （論説） 第22号（1954.3）1～23頁
- 大衆と政治（論説） 第43号（9巻3号）（1957.10）1～30頁
- 大衆と政治（論説） 第44号（9巻4号）（1957.12）30～61頁
- 大衆と政治（論説） 第45号（9巻5号）（1958.1）49～77頁

松下泰雄

- 権力試論（1）——カール・レーヴェンシュタイン教授の権力論を中心として——
 （資料） 第93号（17巻2号）（1965.8）137～152頁
- 権力試論（2）——権力分立論——（資料） 第117号（22巻1号）（1970.8）65～76頁
- 権力試論（3）——ロックの二権分立論——
 （資料） 第123号（24巻1号）（1972.5）45～57頁
- 権力試論（4）——モンテスキューの三権分立論——
 （資料） 第125号（24巻3号）（1972.9）105～122頁

野林 健

- 対外政策分析序説——概念枠組の比較と展望——
 （論説） 第141号（28巻2号）（1976.7）84～116頁

岡田良夫

田畠忍教授「政治学概論」(書評)

第6号 (1950.11) 97~101頁

岡本清一

文化創造の自由と物質生活における統制

—今井仙一教授の新著「政治哲学の諸問題」の紹介—

(書評)

第8号 (1951.3) 101~104頁

平和主義の精神—田畠忍著「戦争と平和の政治学」—

(書評)

第15号 (1952.11) 222~225頁

階級・権力および国家に関するノート (論説)

第10号 (1951.12) 53~78頁

階級・権力および国家に関するノート (下) (論説)

第11号 (1951.12) 84~107頁

絶対主義の権力構造について (論説)

第2号 (1949.10) 23~42頁

小野 哲

権力基礎論の構成について—政治学の方法としての権力論—

(論説)

第21号 (1954.1) 52~66頁

権力の主体とその力体性—権力基礎論のための序論—

(論説)

第13号 (1952.4) 69~91頁

政治権力の多元化について—権力基礎論からみた現代国家—

(論説)

第19号 (1953.8) 113~130頁

政治の理解に関する六つの視角 (論説)

第34号 (7卷6号) (1956.3) 19~47頁

政治を効果と規定する意義について (論説) 第27号 (6卷5号) (1955.2) 77~94頁

社会の機能と機能主体—権力基礎論のための外論—

(論説)

第16号 (1953.3) 93~106頁

社会史観ノート—政治学原論資料—

(資料)

第98号 (18卷1号) (1966.9) 63~75頁

「ソヴェトに政治学はない」という意見をめぐって (1) (資料)

第36号 (8卷2号) (1956.7) 122~129頁

田畠忍教授「国家について」(新刊紹介)

第2号 (1949.10) 117~119頁

「図式政治学」への試み—政治学における図式—

(論説)

第58号 (11卷6号) (1960.3) 79~92頁

「図式政治学」への試み (2) —政治学における図式—

(論説)

第66号 (13卷2号) (1961.10) 14~34頁

大隅逸郎

権力の概念規定について

——岡本清一教授の所説と「国家と法の理論」その他の権力規定をめぐって——

(資料)

第29号 (7巻1号) (1955.5) 125~135頁

太田雅夫

戦後における天皇制の問題 (資料)

第64号 (12巻6号) (1961.3) 104~119頁

『思想の科学』天皇制特集号を読んで (書評)

第71号 (14巻1号) (1962.5) 132~137頁

天皇制意識の分析 (論説)

第78号 (14巻8号) (1963.3) 65~84頁

田畠 忍

「保守主義研究」(北岡博士)と「比較政治制度」(野村教授)

について (書評) 第57号 (11巻5号) (1960.2) 105~108頁

保守主義の政治論理に対する一つの批判

——蟻山教授の「民主主義の弁証法」について——

(論説)

第34号 (7巻6号) (1956.3) 48~60頁

戦争と政治についての或る権力主義思想

——それに対する一つの批判として——

(論説)

第93号 (17巻2号) (1965.8) 33~52頁

嬉野満洲雄『現代ヨーロッパ』(書評)

第71号 (14巻1号) (1962.5) 129~131頁

高田保馬

小松教授の共益社会論について (論説) 第56号 (11巻4号) (1960.1) 31~55頁

田村徳治

再軍備論議における盲点の究明——平和論及び再軍備論の限界——

(論説)

第14号 (1952.8) 31~62頁

政 治 史 (日本)**天野真宏**

わが国の政党政治形成期に関する一考察——政党と軍部の関係を中心として——

(資料)

第107号 (20巻1号) (1968.5) 112~136頁

伊藤彌彦

明治14年の政変と「人心」教導構想 (上) ——福沢諭吉の時代から

井上毅の時代へ——(論説)

第148号 (29巻3号) (1977.9) 1~39頁

太田雅夫

中瀬寿一著「近代における天皇觀」(書評) 第85号(15卷6号) (1964.3) 122~129頁
 大正デモクラシー運動と大学評論社グループ(論説)
 第102号(19卷1号) (1967.8) 21~51頁

辻野 功

明治社会主義運動に関する一考察——直接行動論の台頭を中心にして——
 (資料) 第81号(15卷2号) (1963.9) 115~130頁
 明治期の安部磯雄(論説) 第112号(20卷6号) (1969.3) 45~72頁
 黎明期労働組合運動におけるナショナルな契機(論説)
 第87号(16卷2号) (1964.5) 64~77頁

政 治 史(西欧)**岡田良夫**

イギリスにおける社会主義革命への途
 ——ジョン・ゴラン「われわれはどの途を選ぶのか」をめぐって——
 (論説) 第91号(16卷6号) (1965.3) 69~99頁

杉江栄一

ドイツ民主主義とワيمアール共和制——共和制の成立をめぐる序説的考察——
 (論説) 第30号(7卷2号) (1955.7) 106~122頁

梅津 実

イギリスにおける1918年総選挙とその意義について(論説)
 第147号(29卷2号) (1977.7) 1~43頁
 スタンリー・ボルドウィンとイギリス保守党の再建(1)
 ——1922年カールトン・クラブ集会に至る政治過程——
 (論説) 第142号(28卷3号) (1976.9) 73~123頁
 スタンリー・ボルドウィンとイギリス保守党の再建(2・完)
 ——1922年カールトン・クラブ集会に至る政治過程——
 (論説) 第143号(28卷4号) (1976.11) 48~92頁

政治史（アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ）

張 友漁

張友漁著「ブルジョワ議会制民主主義の偽瞞性」（大隅逸郎訳）（資料）
第81号（15巻2号）（1963.9）131～143頁

陳 処昌

陳処昌著「マルクス主義国家論と二種類の矛盾の学説」（大隅逸郎訳）
(資料) 第61号（12巻3号）（1960.8）127～142頁

中国共産党・江蘇省委員会

中共江蘇省委員会「中国共産党の当面の任務と党指導部の誤りについての決議」（重森宣雄訳）（資料） 第137号（27巻2号）（1975.9）68～79頁

海 波

海波著「社会主義における権威の問題」——エンゲルスの「権威論」を読んで——
(大隅逸郎訳) (資料) 第71号（14巻1号）（1962.5）103～110頁

肖 前

肖前著「条件を論ず」（上）（大隅逸郎訳）（資料）
第82号（15巻3号）（1963.10）76～87頁
肖前著「条件を論ず」（下）（大隅逸郎訳）（資料）
第83号（15巻4号）（1964.1）130～146頁

徐 懲庸

徐懲庸「内と外、内因と外因について」（大隅逸郎訳）（資料）
第62号（12巻4号）（1960.10）104～112頁

李 光燦

李光燦・郭雲鵬共著「孫中山の哲学思想」（上）（大隅逸郎訳）（資料）
第75号（14巻5号）（1962.11）144～164頁
李光燦・郭雲鵬共著「孫中山の哲学思想」（下・完）（大隅逸郎訳）（資料）
第76号（14巻6号）（1963.1）127～142頁

呂 振羽

呂振羽著「歴史科学と毛沢東思想」（上）（大隅逸郎訳）（資料）
第84号（15巻5号）（1964.2）96～116頁

- 呂振羽著 「歴史科学と毛沢東思想」(中) (大隅逸郎訳) (資料)
 　　第85号 (15卷6号) (1964.3) 96~110頁
 呂振羽著 「歴史科学と毛沢東思想」(下) (大隅逸郎訳) (資料)
 　　第86号 (16卷1号) (1964.4) 72~89頁

大隅逸郎

- 中国新民主々義革命史に関する一資料 (資料)
 　　第26号 (6卷4号) (1954.12) 93~113頁
 「欽定憲法大綱」の破産と「19信条」の頒布——辛亥革命前夜における
 　　「君主立憲」と「民主運動」(中)—— (論説) 第86号 (16卷1号) (1964.4) 1~17頁
 興中会から同盟会の成立に至る政治過程
 　　——辛亥革命への序曲—— (論説) 第63号 (12卷5号) (1961.2) 73~100頁
 最近の中国における土台・上部構造論争 (1)
 　　——スターリン「公式」の批判をめぐって——
 　　(論説) 第67号 (13卷3号) (1961.11) 22~46頁
 最近の中国における土台・上部構造論争 (2・完)
 　　——スターリン「公式」の批判をめぐって——
 　　(論説) 第68号 (13卷4号) (1961.12) 45~73頁
 社会主義的政治範疇としての「民主主義と自由」について
 　　——中国社会主義政治の一考察—— (論説) 第78号 (14卷8号) (1963.3) 31~64頁
 清朝の「預備立憲」と「錠定憲法」
 　　——辛亥革命前夜における「君主立憲」と「民主運動」(上)——
 　　(論説) 第85号 (15卷6号) (1964.3) 1~17頁
 清末における婦人解放運動と女俠秋瑾
 　　——辛亥革命前夜における「君主立憲」と「民主運動」(下)——
 　　(論説) 第88号 (16卷3号) (1964.7) 58~77頁
 太平天国——中国民主革命の序曲—— (資料)
 　　第38号 (8卷4号) (1956.12) 172~184頁

重森宣雄

- 革命根拠地建設についての一試論——その形成・発展の要因をめぐって——
 　　(論説) 第128号 (25卷1号) (1974.1) 27~58頁
 広東コンミューーンについての一考察 (論説) 第117号 (22卷1号) (1970.8) 18~40頁

施 向東

- 施向東「中国革命の二つの段階の区制と連繫」(大隅逸郎訳) (資料)
 　　第67号 (13卷3号) (1961.11) 72~89頁

舒 煒光

- 舒燭光「基本的な矛盾と矛盾の基本的な側面について」(1) (大隅逸郎訳)
 (資料) 第73号 (14卷3号) (1962.7) 103~118頁
 舒燭光「基本的な矛盾と矛盾の基本的な側面について」(2・完) (大隅逸郎訳)
 (資料) 第74号 (14卷4号) (1962.9) 141~157頁

斯 水

- 斯水 李伯鈞共著 中国における史的唯物論上の諸問題に関する論争
 (大隅逸郎訳) (資料) 第66号 (13卷2号) (1961.10) 76~95頁

田畠 忍

- 毛沢東の革命的戦争論 (論説) 第100号 (18卷3号) (1967.1) 1~26頁

鄧 力群

- 鄧力群、吳江共著 「弁証法は革命の代数学である」
 ——「毛沢東選集」第4巻を読んで——
 (大隅逸郎訳) (資料) 第64号 (12卷6号) (1961.3) 82~103頁

丁 守和

- 丁守和著 「レーニンと民族解放運動」(上) (大隅逸郎訳) (資料)
 第87号 (16卷2号) (1964.5) 139~151頁
 丁守和著 「レーニンと民族解放運動」(中) (大隅逸郎訳) (資料)
 第88号 (16卷3号) (1964.7) 178~193頁
 丁守和著 「レーニンと民族解放運動」(下) (大隅逸郎訳) (資料)
 第89号 (16卷4号) (1964.9) 133~153頁

王 明

- 王明「プロレタリアートと農民の民主主義的独裁の特殊な形態
 としての中国ソビエト」(重森宣雄訳) (資料)
 第126号 (24卷4号) (1973.1) 120~139頁

聞 師潤

- 聞師潤著 「勢力を集中し、一つ一つ解決せよ」 (大隅逸郎訳) (資料)
 第77号 (14卷7号) (1963.2) 99~115頁

吳 江

- 吳江著 発展過程における部分的な質的变化について (大隅逸郎訳) (資料)
 第72号 (14卷2号) (1962.6) 123~137頁

吳 傳啓

吳傳啓著「政治と経済の弁証法」(上)

——「資本論」における弁証法の問題に関する学習ノート——

(大隅逸郎訳) (資料) 第79号 (14巻9号) (1963.3) 140~159頁

吳傳啓著「政治と経済の弁証法」(下)

——「資本論」における弁証法の問題に関する学習ノート——

(大隅逸郎訳) (資料) 第80号 (15巻1号) (1963.6) 129~144頁

政 治 思 想 (日本)**伊藤彌彦**

維新と人心をめぐる一試見 (論説)

第143号 (28巻4号) (1976.11) 93~126頁

田口卯吉の政治思想 (上) (論説)

第133号 (26巻2号) (1974.9) 1~36頁

田口卯吉の政治思想 (下) (論説)

第136号 (27巻1号) (1975.6) 62~94頁

前田一良

丸山真男著「日本政治思想史研究」(書評)

第16号 (1953.3) 149~154頁

中瀬寿一

“明治デモクラシー”のナショナリズムへの転換

——「天皇機関説」論者上杉慎吉・北一輝の“転向”思想——

(論説) 第78号 (14巻8号) (1963.3) 177~215頁

天皇機関説確立過程における美濃部理論の特質

——明治30年代における自由主義と社会主義の協力の問題をめぐって——

(論説) 第72号 (14巻2号) (1962.6) 15~55頁

西田 純

福沢における「抵抗」の論理の展開 (1)——近代日本の政治倫理——

(論説) 第99号 (18巻2号) (1966.11) 1~27頁

福沢における「抵抗」の論理の展開 (2)——近代日本の政治倫理——

(論説) 第109号 (20巻3号) (1969.1) 1~16頁

木下尚江論——平和思想と「宗教的隠遁」をめぐって——

(論説) 第120号 (23巻1号) (1971.9) 1~40頁

大隅教授における「理論と実践」の問題

——その思考方法との関連において—— 第91号 (16巻6号) (1965.3) 1~18頁

岡本清一

日本における絶対王政の成立と明治維新当時の会議制について

(論説) 第5号 (1950.7) 97~119頁

太田雅夫

大山郁夫の民本主義論（論説） 第100号（18卷3号）（1967.1）27～74頁

田畠 忍

福地桜痴と主権論争（論説） 第1号（1949.6）1～30頁

伊谷隆一著『非戦の思想』を読む（書評） 第104号（19卷3号）（1967.12）143～145頁

陸羯南の政治思想（論説） 第4号（1950.3）1～38頁

明治20年代の平和思想——北村透谷と内村鑑三の場合——

（論説） 第97号（17卷6号）（1966.3）1～22頁

高橋信司

日本に於ける近代政治思想の前提（上）（論説） 第23号（1954.5）89～114頁

日本に於ける近代政治思想の前提（下）（論説） 第24号（6卷2号）（1954.7）63～84頁

天皇観念の変遷（論説） 第78号（14卷8号）（1963.3）85～128頁

土佐藩における憲政思想の前提——近代憲政史上の土佐藩(1)——

（論説） 第38号（8卷4号）（1956.12）91～119頁

土佐藩の対外関係と海外認識の発展——近代憲政史上の土佐藩(2)——

（論説） 第41号（9卷1号）（1957.8）113～139頁

辻野 功

幸徳秋水の天皇観（論説） 第134号（26卷3号）（1975.1）53～84頁

高野房太郎の思想と生涯（論説） 第91号（16卷6号）（1965.3）100～137頁

政 治 思 想（西欧）**Benz, Ernst**

State and Church in Germany today（資料）

第47号（10卷1号）（1958.5）1～10頁

Cicero, Marcus Tullius

マールクス・キケロー「国家について」（1）（岡道男訳注）（資料）

第108号（20卷2号）（1968.12）42～88頁

マールクス・キケロー「国家について」（2）（岡道男訳注）（資料）

第109号（20卷3号）（1969.1）27～68頁

樋口謹一

フランス革命憲法における主権思想（論説） 第45号（9卷5号）（1958.1）1～21頁

- 北岡勲著『イギリス政治哲学の生成と展開』(書評)
 第49号 (10卷3号) (1958.10) 122~124頁
 ロベスピエール演説選(1)——1789年9月王の拒否権にたいする反対演説——
 (資料) 第46号 (9卷6号) (1958.3) 102~111頁

今井仙一

- 悪について——スピノザ研究(2)—— (論説) 第88号 (16卷3号) (1964.7) 78~104頁
 ベルグソン哲学の性格について——拙著「ベルグソン」について恒藤助教授に答う——
 (資料) 第3号 (1949.12) 76~81頁
 平等・自由・平和について (論説) 第19号 (1953.8) 46~77頁
 中間者としての人間について (論説) 第78号 (14卷8号) (1963.3) 1~30頁
 永遠平和について——フリートリヒ・ゲンツを中心として——
 (論説) 第60号 (12卷2号) (1960.6) 46~73頁
 フリードリヒ二世の『反マキャヴェリ』について (論説) 第74号 (14卷4号) (1962.9) 1~30頁
 現代の混沌の超克について (論説) 第32号 (7卷4号) (1955.10) 1~31頁
 ヒュームにおける自愛の問題 (論説) 第75号 (14卷5号) (1962.11) 29~60頁
 いわゆる意志の自由について——スピノザ研究(1)——
 (論説) 第87号 (16卷2号) (1964.5) 1~29頁
 いわゆる正戦について——グロチウスを中心として——
 (論説) 第61号 (12卷3号) (1960.8) 19~48頁
 ジェームズ哲学と政治的世界 (論説) 第9号 (1951.7) 1~31頁
 自愛の問題と人間学の諸類型 (論説) 第50号 (10卷4号) (1959.2) 139~162頁
 実存と政治——とくにヤスペルスに定位して—— (論説) 第1号 (1949.6) 31~55頁
 権力の二元性——政治哲学序説(4)—— (論説)
 第113号 (21卷1号) (1969.6) 25~52頁
 国家ならびに政治についての一考察 (論説) 第10号 (1951.12) 28~52頁
 マキャヴェリズムについて (論説) 第5号 (1950.7) 71~96頁
 マキャヴェリズムと政治の理想——政治哲学序説 (6・完) ——
 (論説) 第115号 (21卷3号) (1969.12) 25~49頁
 ニイチェの政治思想 (論説) 第4号 (1950.3) 39~69頁
 プロパガンダについて (論説) 第22号 (1954.3) 24~55頁
 利己と利他との間 (論説) 第77号 (14卷7号) (1963.2) 1~26頁

政治の堕落過程とプロパガンダ——政治哲学序説(3)——

(論説) 第112号(20巻6号)(1969.3) 21~44頁

政治哲学序説(1) (論説) 第110号(20巻4号)(1969.1) 1~27頁

政治哲学序説(2) (論説) 第111号(20巻5号)(1969.3) 28~52頁

政治と道徳——政治哲学序説(5)—— (論説) 第114号(21巻2号)(1969.10) 56~83頁

政治学と政治哲学との区別について (論説) 第20号(1953.11) 1~28頁

政治的世界における主体・基体・構造について (論説) 第15号(1952.11) 140~166頁

政治的世界の形成原理としての自愛について (1) (論説)

第38号(8巻4号)(1956.12) 1~33頁

政治的世界の形成原理としての自愛について (2) (論説)

第39号(8巻5号)(1957.1) 22~47頁

政治的世界の形成原理としての自愛について (3) (論説)

第40号(8巻6号)(1957.3) 70~100頁

政治的世界の形成原理としての自愛について (4) (論説)

第41号(9巻1号)(1957.8) 79~112頁

政治的世界の形成原理としての自愛について (5) (論説)

第42号(9巻2号)(1957.9) 1~27頁

政治的世界の形成原理としての自愛について (6) (論説)

第43号(9巻3号)(1957.10) 31~59頁

政治的世界の形成原理としての自愛について (7) (論説)

第44号(9巻4号)(1957.12) 1~29頁

政治的世界の形成原理としての自愛について (8) (論説)

第45号(9巻5号)(1958.1) 78~112頁

政治的世界の形成原理としての自愛について (9) (論説)

第46号(9巻6号)(1958.3) 30~62頁

政治的世界の形成原理としての自愛について (10) (論説)

第47号(10巻1号)(1958.5) 17~49頁

政治的世界の形成原理としての自愛について (11) (論説)

第48号(10巻2号)(1958.8) 40~73頁

政治的世界の形成原理としての自愛について (12) (論説)

第49号(10巻3号)(1958.10) 19~51頁

政治的世界の形成原理としての自愛について (13・完) (論説)

第51号(10巻5号)(1959.2) 51~73頁

- 戦争の論理（論説） 第64号（12巻6号）（1961.3）1～26頁
- 戦争と経済——ジルベルナーの一著述を中心として——（論説） 第59号（12巻1号）（1960.4）21～49頁
- 戦争と政治——クラウゼヴィッツの『戦争論』を中心として——（論説） 第56号（11巻4号）（1960.1）56～83頁
- 社会における主体と基体との相関について
——一つの方法論的試論——（論説） 第13号（1952.4）41～68頁
- スピノザにおける個物の意味（上）——スピノザ研究(7)——
(論説) 第94号（17巻3号）（1956.10）37～64頁
- スピノザにおける個物の意味（中）——スピノザ研究(8)——
(論説) 第95号（17巻4号）（1965.12）63～90頁
- スピノザにおける個物の意味（下）——スピノザ研究(9)——
(論説) 第96号（17巻5号）（1966.2）1～26頁
- スピノザの神について（上）——スピノザ研究(4)——
(論説) 第91号（16巻6号）（1965.3）19～44頁
- スピノザの神について（中）——スピノザ研究(5)——
(論説) 第92号（17巻1号）（1965.6）26～53頁
- スピノザの神について（下）——スピノザ研究(6)——
(論説) 第93号（17巻2号）（1965.8）53～79頁
- スピノザの政治哲学（上）（論説） 第68号（13巻4号）（1961.12）1～29頁
- スピノザの政治哲学（中）（論説） 第69号（13巻5号）（1962.2）20～49頁
- スピノザの政治哲学（下）（論説） 第70号（13巻6号）（1962.3）14～47頁
- スターリニズムについて（論説） 第17号（1953.5）1～31頁
- 善について——スピノザ研究(3)——（論説） 第89号（16巻4号）（1964.9）32～58頁
- 統・戦争と政治——トライチュケの『政治学』を中心として——
(論説) 第58号（11巻6号）（1960.3）22～51頁

梶 嘉一郎

- 哲学と教育学（論説）——リット教育学を中心として——
第63号（12巻5号）（1961.2）239～255頁

片山寿昭

- 生の哲学と政治観——今井先生の思想と業績——
(論説) 第63号（12巻5号）（1961.2）197～215頁

君村 昌

G・ルカーチのマックス・ウェーバー批判について（資料）
第33号（7卷5号）（1956.1）84～96頁

門間都喜郎

トインピーの文明論構想について（資料）
第108号（20卷2号）（1968.12）117～136頁

中岡俊彦

S. & B. ウェップに於けるフェデラリズムに関する一考察（I）（資料）
第134号（26卷3号）（1975.1）109～129頁
S. & B. ウェップに於けるフェデラリズムに関する一考察（II・完）（資料）
第139号（27卷4号）（1976.3）105～129頁

名古忠行

トマス・ジェファソンにおける寛容思想の展開
——政治における寛容の問題——（資料） 第122号（23卷3号）（1972.3）20～34頁

岡田良夫

右翼社会民主主義とラスキの思想的変遷の問題（論説）
第78号（14卷8号）（1963.3）129～176頁

小野 哲

P. A. Sorokin の平和計画論について（研究覚書） 第7号（1951.1）99～110頁

小野 修

パートランド・ラッセルにおける抵抗の思想と行動（論説）
第90号（16卷5号）（1964.11）1～35頁

HERBERT GOTTSCHALK, Bertrand Russell : a life
(書評) 第96号（17卷5号）（1966.2）129～133頁

権力の視点にもとづく社会分析（上）

——パートランド・ラッセルの権力論を中心として——
(論説) 第105号（19卷4号）（1968.2）1～26頁

権力の視点にもとづく社会分析（下）

——パートランド・ラッセルの権力論を中心に——
(論説) 第106号（19卷5号）（1968.3）1～20頁

政治にかんする科学と哲学（1）——認識と意志の問題——
(論説) 第92号（17卷1号）（1965.6）54～78頁

- 政治にかんする科学と哲学 (2)——認識と意志の問題——
 (論説) 第93号 (17卷2号) (1965.8) 80~103頁
- 政治にかんする科学と哲学 (3)——認識と意志の問題——
 (論説) 第94号 (17卷3号) (1965.10) 95~124頁
- 政治理論の哲学的連関にかんする一考察 (1)
 ——バートランド・ラッセルを中心として—
 (論説) 第97号 (17卷6号) (1966.3) 23~40頁
- 政治思想の理論的基礎 (2) ——ラッセルにおける論理的認識の変遷—
 (論説) 第98号 (18卷1号) (1966.9) 26~52頁

Robespierre, Maximilien François Marie Isidor

- ロベスピエールの人権宣言草案 (恒藤武二訳) (資料)
 第32号 (7卷4号) (1955.10) 101~106頁

田畠 忍

- 近世後期に現れた三種の国家思想 (上) (論説) 第10号 (1951.12) 1~27頁
 近世後期に現れた三種の国家思想 (中) (論説) 第12号 (1952.2) 99~108頁

高田武四郎

- パドアのマルシリオの政治思想とラテン・アベロエス主義 (論説)
 第3号 (1949.12) 1~28頁

高橋貞三

- イギリス議会政治の発達——比較憲法の一環として—
 (論説) 第5号 (1950.7) 34~58頁

富沢 克

- ルソーと自然法思想 (資料) 第144号 (28卷5号) (1977.1) 164~189頁

恒藤武二

- 今井教授著「ベルグソン」(新刊紹介) 第2号 (1949.10) 120~122頁

梅津 実

- エドマンド・パークの政治指導者論——1770年代における所説を通して—
 (論説) 第120号 (23卷1号) (1971.9) 41~79頁
- エドマンド・パークとフランス革命——保守主義者のナショナリズム思想—
 (資料) 第106号 (19卷5号) (1968.3) 94~108頁

聞 師潤

聞師潤著「科学的論断と予見」

——「毛沢東選集」第4巻の国際問題に関する論点の学習

(大隅逸郎訳) (資料) 第65号 (13巻1号) (1961.4) 93~110頁

吉田宜路

M・ウェーバーの焦り——M・ウェーバーの政治感覚に関する一考察——

(資料) 第89号 (16巻4号) (1964.9) 77~84頁

政治制度・行政**君村 昌**

アメリカ公務員制度の課題 (資料) 第79号 (14巻9号) (1963.3) 86~94頁

アメリカにおける行政組織論の動向 (1) (資料)

第52号 (10巻6号) (1959.3) 43~50頁

アメリカにおける行政組織論の動向 (2・完) (資料)

第54号 (11巻2号) (1959.9) 105~118頁

アメリカにおける高級公務員制度の問題点 (1)

——第2次フーバー委員会の「上級公務員制度」(Senior Civil Service)

の提案をめぐって—— (論説) 第101号 (18巻4号) (1967.3) 1~26頁

アメリカにおける民主的行政理論の展開 (説)

第63号 (12巻5号) (1961.2) 101~122頁

イギリス公務員制度の問題点——フルトン報告についての J・

ハーヴェイの見解—— (資料) 第126号 (24巻4号) (1973.1) 49~59頁

高級公務員の養成と大学教育——アメリカにおける三つの主張——

(論説) 第56号 (11巻4号) (1960.1) 107~123頁

Redford, Emmette S.

エメット・S・レッドフォード 「行政における理想と実際」(1)

(君村昌 中村陽一共訳) (資料) 第98号 (18巻1号) (1966.9) 76~92頁

エメット・S・レッドフォード 「行政における理想と実際」(2)

(君村昌 中村陽一共訳) (資料) 第99号 (18巻2号) (1966.11) 104~117頁

エメット・S・レッドフォード 「行政における理想と実際」(3)

(君村昌 中村陽一共訳) (資料) 第107号 (20巻1号) (1968.5) 95~111頁

エメット・S・レッドフォード 「行政における理想と実際」(4)

(君村昌 中村陽一共訳) (資料) 第111号 (20巻5号) (1969.3) 94~111頁

エメット・S・レッドフォード 「行政における理想と実際」(5)

(君村昌 中村陽一訳) (資料) 第112号 (20巻6号) (1969.3) 99~116頁

エメット・S・レッドフォード 「行政における理想と実際」(6・完)

(君村昌 中村陽一訳) (資料) 第114号 (21巻2号) (1969.10) 131~137頁

高橋貞三

地方自治制の沿革 (1) (論説) 第36号 (8巻2号) (1956.7) 1~23頁

地方自治制の沿革 (2) (論説) 第37号 (8巻3号) (1956.9) 85~121頁

行政事務再配分の方向——行政事務再配分に関する勧告の批判にあわせて——

(論説) 第9号 (1951.7) 50~71頁

吉川末次郎

日本地方自治制の創案者アルバート・モッセの思想とその批判 (1)

——日本地方行政におけるプロシヤ主義研究の一節——

(論説) 第9号 (1951.7) 72~90頁

日本地方自治制の創案者アルバート・モッセの思想とその批判 (2・完)

——日本地方行政におけるプロシヤ主義研究の一節——

(論説) 第11号 (1951.12) 108~137頁

国際政治・外交史

荒岡興太郎

国連軍の機能——スエズとコンゴ両国連軍をケース・スタディとして——

(資料) 第106号 (19巻5号) (1968.3) 84~93頁

平田忠輔

「善隣政策」に関する一考察 (1)——互恵通商政策を中心として——

(資料) 第121号 (23巻2号) (1971.12) 112~129頁

「善隣政策」に関する一考察 (2・完)——互恵通商政策を中心として——

(資料) 第122号 (23巻3号) (1972.3) 61~82頁

金丸輝雄

クーデンホーフ・カレルギー著 鹿島守之助訳「パン・ヨーロッパ」

(鹿島研究所出版) (書評) 第76号 (14巻6号) (1963.1) 163~169頁

わが国における太平洋戦争原因論——その動向の紹介——

(資料) 第102号 (19巻1号) (1967.8) 61~72頁

ヨーロッパ議会の権限とその実際——最近における二、三のケースをめぐって——

(論説) 第139号 (27巻4号) (1976.3) 1~35頁

川端末人

国際政治の構造と変革——E. H. カーの国際政治学の紹介——

(資料)

第9号 (1951.7) 114~122頁

国際社会に於ける秩序と平和の基本構造

——ハンス・J・モーゲンソウの『科学的人間対権力政治』——

(紹介)

第16号 (1953.3) 139~148頁

小松堅太郎

帝国主義の本質 (論説)

第29号 (7巻1号) (1955.5) 28~55頁

Marder, Arthur

An American Historian's Love Affair with the Royal Navy (資料)

第143号 (28巻4号) (1976.11) 1~15頁

Mason, Henry L.

ヘンリー・L・メイスン著『トインビーの世界政治観』(1)

(八田良太郎 金丸輝雄共訳) (資料) 第77号 (14巻7号) (1963.2) 116~128頁

ヘンリー・L・メイスン著『トインビーの世界政治観』(2)

(八田良太郎 金丸輝雄共訳) (資料) 第79号 (14巻9号) (1963.3) 160~172頁

ヘンリー・L・メイスン著『トインビーの世界政治観』(3)

(八田良太郎 金丸輝雄共訳) (資料) 第80号 (15巻1号) (1963.6) 145~157頁

ヘンリー・L・メイスン著『トインビーの世界政治観』(4)

(八田良太郎 金丸輝雄共訳) (資料) 第81号 (15巻2号) (1963.9) 144~155頁

ヘンリー・L・メイスン著『トインビーの世界政治観』(5)

(八田良太郎 金丸輝雄共訳) (資料) 第82号 (15巻3号) (1963.10) 96~106頁

ヘンリー・L・メイスン著『トインビーの世界政治観』(6)

(八田良太郎 金丸輝雄共訳) (資料) 第83号 (15巻4号) (1964.1) 147~156頁

ヘンリー・L・メイスン著『トインビーの世界政治観』(7)

(八田良太郎 金丸輝雄共訳) (資料) 第84号 (15巻5号) (1964.2) 117~126頁

ヘンリー・L・メイスン著『トインビーの世界政治観』(8)

(八田良太郎 金丸輝雄共訳) (資料) 第85号 (15巻6号) (1964.3) 111~121頁

ヘンリー・L・メイスン著『トインビーの世界政治観』(9)

(八田良太郎 金丸輝雄共訳) (資料) 第86号 (16巻1号) (1964.4) 90~101頁

ヘンリー・L・メイスン著『トインビーの世界政治観』(10)

(八田良太郎 金丸輝雄共訳) (資料) 第87号 (16巻2号) (1964.5) 152~161頁

ヘンリー・L・メイスン著『トインビーの世界政治観』(11)

(八田良太郎 金丸輝雄共訳) (資料) 第88号 (16巻3号) (1964.7) 194~204頁

- ヘンリー・L・メイスン著『トインビーの世界政治観』(12)
 (八田良太郎 金丸輝雄共訳) (資料) 第89号 (16卷4号) (1964.9) 154~160頁
 ヘンリー・L・メイスン著『トインビーの世界政治観』(13)
 (八田良太郎 金丸輝雄共訳) (資料) 第90号 (16卷5号) (1964.11) 159~169頁
 ヘンリー・L・メイスン著『トインビーの世界政治観』(14・完)
 (八田良太郎 金丸輝雄共訳) (資料) 第91号 (16卷6号) (1965.3) 222~242頁

岡倉古志郎

- 朝鮮戦争の勃発要因について (研究ノート) (資料)
 第34号 (7卷6号) (1956.3) 73~77頁
 「平和的共存」についてのノート (論説) 第31号 (7卷3号) (1955.9) 29~48頁
 いわゆる「戦争の不可避性にかんする諸問題」
 ——「スターリン論文」第6章の解釈をめぐって——
 (論説) 第29号 (7卷1号) (1955.5) 1~27頁
 世界政治の構造 (上) ——「世界政治学」の確立のために(2)——
 (論説) 第36号 (8卷2号) (1956.7) 24~40頁
 世界政治の構造 (中) ——「世界政治学」の確立のために(3)——
 (論説) 第37号 (8卷3号) (1956.9) 28~62頁
 世界政治の構造 (下) ——「世界政治学」の確立のために (4・完) ——
 (論説) 第38号 (8卷4号) (1956.12) 67~90頁
 「世界政治学」の確立のために (1) (論説) 第34号 (7卷6号) (1956.3) 1~18頁
 シャー・サナコーフ「新しいタイプの国際関係」(紹介と書評)
 第31号 (7卷3号) (1955.9) 137~140頁
 集団安全保障にかんするソ同盟および中国の構想 (論説)
 第27号 (6卷5号) (1955.2) 33~75頁

杉江栄一

- 近代国際社会形成期における勢力均衡論 (論説)
 第83号 (15卷4号) (1964.1) 46~79頁
 勢力均衡政策の理論と実際 (論説) 第63号 (12卷5号) (1961.2) 123~153頁
 勢力均衡論について——モーゲンソーおよびオルガソスキーの所説の検討——
 (資料) 第54号 (11卷2号) (1959.9) 66~87頁

高橋信司

- 国際政治の概念について (論説) 第10号 (1951.12) 79~111頁
 国際政治学の可能性 (上) (論説) 第12号 (1952.2) 31~48頁
 国際政治学の可能性 (中) (論説) 第13号 (1952.4) 116~138頁

- 国際政治学の可能性（下）（論説） 第14号（1952.8）129～143頁
 日本における近代外交の序曲（論説） 第18号（1953.7）31～68頁

法律・法律学（一般）

金山正信

- 教養科目としての法学——高橋貞三博士著「法学」の紹介——
 （新刊紹介） 第9号（1951.7）133～139頁

加藤正男

- 災害の法律と政治——南山城水害報告——（資料） 第21号（1954.1）79～89頁

高橋貞三

- 共同執筆の「法学入門」を読んで（書評） 第14号（1952.8）166～169頁
 ニューヨーク大学・1956年の法律年報（資料）
 第44号（9卷4号）（1957.12）89～94頁

法哲学・法思想

坂東義雄

- H・カントロヴィッツにおける法解釈学と法社会学（資料）
 第130号（25卷3号）（1974.3）67～77頁
 H・カントロヴィッツの法理論——法の概念を中心として——
 （資料） 第117号（22卷1号）（1970.8）77～98頁
 ハロー・オットー「法学における方法と体系」について（資料）
 第121号（23卷2号）（1971.12）91～111頁

Diderot, Denis

- ディドロ「政治的権威」（恒藤武二訳）（資料） 第14号（1952.8）157～163頁
 ディドロ「自然法」（恒藤武二訳）（資料） 第6号（1950.11）74～78頁

Feuerbach, Ludwig

- フォイエルバッハの『反ホップズ論』（邦訳）——序文及び第1章——
 （加藤正男訳）（資料） 第2号（1949.10）107～113頁

深田三徳

- 現代イギリス法理学の動向と情況（資料） 第131号（25卷4号）（1974.3）67～77頁
 イギリス Jurisprudence の形成過程
 ——とくにJ・オースティンの General Jurisprudence を素材にして——
 （論説） 第119号（22卷3号）（1971.3）1～33頁

- イギリス近代法学教育の形成（1）（論説） 第114号（21卷2号）（1969.10） 30～55頁
 イギリス近代法学教育の形成（2）（論説） 第116号（21卷4号）（1970.3） 1～28頁
 イギリス近代法の完成期から変容期への問題（上）——ドイツ、アメリカとの比較
 　視点からする研究ノート——（資料） 第129号（25卷2号）（1974.2）36～57頁
 J・ベンサムの法理論（1）——『法一般論』を中心にして——
 　（論説） 第144号（28卷5号）（1977.1） 15～51頁
 J・ベンサムの法理論（2）——『法一般論』を中心にして——
 　（論説） 第145号（28卷6号）（1977.3） 49～89頁
 J・ベンサムとイギリス法理学の誕生（論説）
 　第108号（20卷2号）（1968.12） 1～36頁

福田 勝

- 『道徳感情論』におけるアダム・スミスの法思想
 　——同感の原理と自然法の関係について——
 　（資料） 第129号（25卷2号）（1974.2） 78～99頁

舟越耿一

- ラートブルフ法思想の批判的検討——『社会的法律観』を中心にして——
 　（資料） 第127号（24卷5号）（1973.3） 35～70頁
 ラートブルフと自由法論（論説） 第132号（26卷1号）（1974.5） 40～78頁

Hart, H. L. A.

- H. L. A. ハート「イギリスにおける法哲学と法理学」（1945～1952）
 　（深田三徳訳）（資料） 第131号（25卷4号）（1974.3） 78～88頁

畠 安次

- G・ビュルドーの抵抗権理論（資料） 第118号（22卷2号）（1970.11） 59～79頁
 レオン・デュギーの実証主義——ルソー批判を中心として——
 　（論説） 第150号（29卷5号）（1978.1） 49～84頁

服部栄三

- 歴史法学における歴史的方法（論説） 第15号（1952.11） 1～26頁
 若きサヴィニーの方法論について（上）（資料） 第22号（1954.3） 99～110頁
 若きサヴィニーの方法論について（下）（資料）
 　第24号（6卷2号）（1954.7） 101～117頁

海原裕昭

- フランソワ・ジェニーの法律解釈論とその理論的地位（1）（資料）
 　第40号（8卷6号）（1957.3） 199～215頁

- フランソワ・ジェニーの法律解釈論とその理論的地位（2・完）（資料）
第41号（9卷1号）（1957.8）177～194頁
法と人間存在（論説） 第63号（12卷5号）（1961.2）217～238頁
社会学的法学の思想性（論説） 第78号（14卷8号）（1963.3）445～464頁
八木鉄男著『分析法学の潮流』（書評） 第72号（14卷2号）（1962.6）162～167頁

金山正信

- Common Law の性格（論説） 第5号（1950.7）196～220頁
ピルグリム・ファーザスの法思想——その法と宗教——
(論説) 第37号（8卷3号）（1956.9）122～150頁

神成嘉光

- ベンサムの《自然法批判》——とくにブラックストンに対する批判を中心として——
(資料) 第59号（12卷1号）（1960.4）101～119頁

Kaufmann, Arthur

- 行為の存在論的構造——人格的行為論概要——（1966）
(上田健二訳) (資料) 第132号（26卷1号）（1974.5）79～119頁

駒城鎮一

- 現象学的法哲学の課題（論説） 第144号（28卷5号）（1977.1）65～128頁

大谷 實

- ハート・「責任概念の変更」について（資料）
第100号（18卷3号）（1967.1）154～164頁

Pollock, F.

- F・ポロック著「自然法の歴史」（深田三徳訳）（資料）
第133号（26卷2号）（1974.9）81～114頁

Rousseau, J. J.

- ルソー『ポーランド統治論』(1)
J. J. Rousseau: *Considération sur le gouvernement de Pologne, et sur sa réformation projetée. En avril 1772.*
(佐々木允臣訳) (資料) 第127号（24卷5号）（1973.3）102～122頁
ルソー『ポーランド統治論』(2)
J. J. Rousseau: *Considération sur le gouvernement de Pologne, et sur sa réformation projetée. En avril 1772.*
(佐々木允臣訳) (資料) 第129号（25卷2号）（1974.2）58～77頁

- ルソー『社会契約論』草稿（抄訳1）（恒藤武二訳）（研究覚書）
第7号（1951.1）127～134頁
ルソー『社会契約論』草稿（抄訳2・完）（恒藤武二訳）（資料）
第9号（1951.7）123～132頁

佐々木允臣

- レオン・デュギーにおける法の概念と社会法（1）（資料）
第110号（20巻4号）（1969.1）75～84頁
レオン・デュギーにおける法の概念と社会法（2・完）（資料）
第114号（21巻2号）（1969.10）138～150頁

清水征樹

- 道徳の法的強制に関する H. L. A. ハートの見解（資料）
第115号（21巻3号）（1969.12）91～109頁
法的思考方法における二律背反の問題性——W・フリードマンの指摘と問題点——
(資料) 第116号（21巻4号）（1970.3）104～129頁

Strauss, Leo

- レオ・シュトラウス「自然法と歴史」（1）（谷川昌幸 富沢克共訳）（資料）
第142号（28巻3号）（1976.9）218～247頁
レオ・シュトラウス「自然法と歴史」（2）（谷川昌幸 富沢克共訳）（資料）
第143号（28巻4号）（1976.11）163～180頁
レオ・シュトラウス「自然法と歴史」（3・完）（谷川昌幸 富沢克共訳）（資料）
第145号（28巻6号）（1977.3）147～167頁

杉江栄一

- ユージンのパシュカーニス批判とソヴェト法理論の発展（資料）
第24号（6巻2号）（1954.7）118～129頁

田畠 忍

- 京都学派の法思想について——その源流としての佐々木博士と恒藤博士——
(論説) 第72号（14巻2号）（1962.6）1～14頁
明治的裁判官の法思想——児島惟謙の場合——
(論説) 第76号（14巻6号）（1963.1）1～17頁

高田武四郎

- アウグスティヌスの国家の定義と正義の概念（論説） 第5号（1950.7）59～70頁

武 邦保

社会連帯主義の法思想——とくに中島重を中心として——
 (論説) 第121号 (23巻2号) (1971.12) 35~63頁

恒藤武二

^{アンシク ラベディ}百科全書に表れた政治思想——ディドロおよびジョクールを中心として——
 (論説) 第16号 (1953.3) 67~92頁

現代イギリス法理学の実証的・経験的傾向について (1) (論説)
 第93号 (17巻2号) (1965.8) 1~32頁

現代イギリス法理学の実証的・経験的傾向について (2・完) (論説)
 第94号 (17巻3号) (1965.10) 65~94頁

法実証主義弁護 (論説) 第63号 (12巻5号) (1961.2) 155~170頁

法解釈における社会的制約——法の技術的性格(2)——
 (論説) 第3号 (1949.12) 51~67頁

ルソーの社会契約説について (論説) 第5号 (1950.7) 149~168頁

内田智雄

孔子および孟子の兵戦思想 (論説) 第26号 (6巻4号) (1954.12) 22~46頁

上田健二

「事物の本性」にかんする一考察 (資料) 第101号 (18巻4号) (1967.3) 99~116頁

渡辺久丸

グスタフ・ラートブルフの「法哲学における相対主義」のナチス・
 ファシズムへの抵抗の理論 (論説) 第126号 (24巻4号) (1973.1) 1~38頁

八木鉄男

悪法論と法実証主義 (論説) 第98号 (18巻1号) (1966.9) 1~25頁

ブライスの法学方法論——イギリス法哲学史との関連において——
 (資料) 第42号 (9巻2号) (1957.9) 81~97頁

法実証主義批判——序説——法哲学の現代的課題との関連において——
 (論説) 第26号 (6巻4号) (1954.12) 66~85頁

「法命令説」における主権者の問題 (論説) 第78号 (14巻8号) (1963.3) 391~419頁

法哲学における相対主義について——ケルゼンの相対主義と

ラードブルッフ—— (論説) 第11号 (1951.12) 64~83頁

イギリス法哲学とラートブルフ法哲学との接触と背離
 ——とくにラートブルフの『イギリス法の精神』をめぐって——
 (論説) 第118号 (22巻2号) (1970.11) 1~17頁

- イギリスにおける「法実証主義的思考にもとづく法哲学」の
成立と発展（論説） 第63号（12巻5号）（1961.2）171～195頁
- 19世紀のスコットランドにおける法哲学の特色的背景——序説——
(論説) 第137号（27巻2号）（1975.9）1～19頁
- 純粹法学と法社会学（論説） 第17号（1953.5）115～137頁
- オースティンと自然法（論説） 第50号（10巻4号）（1959.2）77～100頁
- ラードブルッフと自然法（資料） 第33号（7巻5号）（1956.1）70～83頁
- 新カント学派、特にラスク及びケルゼンと自然法論（1）（研究覚書）
第7号（1951.1）120～126頁
- 新カント学派、特にラスク及びケルゼンと自然法論（2・完）（資料）
第8号（1951.3）79～89頁
- 「自然法の再生」とイギリス法理学（論説） 第58号（11巻6号）（1960.3）1～21頁

吉田宜路

- 法の解釈と法の適用——いわゆる「わく」について——
(論説) 第105号（19巻4号）（1968.2）27～55頁
- 法論理について（1）——近代的形式論理としての法論理への批判的傾向——
(資料) 第122号（23巻3号）（1972.3）35～60頁
- 法論理について（2）——近代的形式論理としての法論理への批判的傾向——
(資料) 第123号（24巻1号）（1972.5）59～84頁

法 社 会 学

金山正信

- 法社会学の課題（論説） 第2号（1949.10）43～71頁
- パウンドの法社会学について（論説） 第11号（1951.12）1～18頁
- パウンドの法社会学について（承前）（論説） 第14号（1952.8）100～128頁
- パウンドの社会的利益の理論について（論説） 第16号（1953.3）1～25頁

加藤正男

- 法律制度とその社会的構造——レンナーの所有権・労働契約論をめぐって——
(論説) 第9号（1951.7）91～113頁
- 近代的所有権の成立過程に関する一考察
——フランス革命における土地所有の二問題——
(論説) 第5号（1950.7）244～266頁

Renner, Karl

- カール・レンナー著 「私法の諸制度とその社会的機能」 (1)
 (加藤正男 番肇共訳) (資料) 第70号 (13巻6号) (1962.3) 140~154頁
- カール・レンナー著 「私法の諸制度とその社会的機能」 (2)
 (加藤正男 番肇共訳) (資料) 第71号 (14巻1号) (1962.5) 111~128頁
- カール・レンナー著 「私法の諸制度とその社会的機能」 (3)
 (加藤正男 番肇共訳) (資料) 第72号 (14巻2号) (1962.6) 146~161頁
- カール (レンナー著 「私法の諸制度とその社会的機能」 (4)
 (加藤正男 番肇共訳) (資料) 第73号 (14巻3号) (1962.7) 126~143頁
- カール・レンナー著 「私法の諸制度とその社会的機能」 (5)
 (加藤正男 番肇共訳) (資料) 第74号 (14巻4号) (1962.9) 158~171頁
- カール・レンナー著 「私法の諸制度とその社会的機能」 (6)
 (加藤正男 番肇共訳) (資料) 第75号 (14巻5号) (1962.11) 165~186頁
- カール・レンナー著 「私法の諸制度とその社会的機能」 (7)
 (加藤正男 番肇共訳) (資料) 第76号 (14巻6号) (1963.1) 143~156頁
- カール・レンナー著 「私法の諸制度とその社会的機能」 (8)
 (加藤正男 番肇共訳) (資料) 第77号 (14巻7号) (1963.2) 137~148頁
- カーレ・レンナー著 「私法の諸制度とその社会的機能」 (9)
 (加藤正男 番肇共訳) (資料) 第79号 (14巻9号) (1963.3) 173~186頁
- カール・レンナー著 「私法の諸制度とその社会的機能」 (10)
 (加藤正男 番肇共訳) (資料) 第80号 (15巻1号) (1963.6) 158~167頁
- カール・レンナー著 「私法の諸制度とその社会的機能」 (11)
 (加藤正男 番肇共訳) (資料) 第81号 (15巻2号) (1963.9) 156~166頁
- カール・レンナー著 「私法の諸制度とその社会的機能」 (12)
 (加藤正男 番肇共訳) (資料) 第82号 (15巻3号) (1963.10) 88~95頁
- カール・レンナー著 「私法の諸制度とその社会的機能」 (13・完)
 (加藤正男 番肇共訳) (資料) 第83号 (15巻4号) (1964.1) 157~164頁

恒藤武二

- ギュルヴィイッヂの法社会学 (資料) 第12号 (1952.2) 117~126頁
法 制 史 (日本)

井ヶ田良治

- 封建社会における村落共有山林と村落構造
 ——役山・名主山・年寄山に関する一資料——
 (論説) 第63号 (12巻5号) (1961.2) 353~419頁

- 封建的村落共同体と村撫 (1)——丹波国保津村五苗集団の村落支配——
 (論説) 第58号 (11卷6号) (1960.3) 52~78頁
- 封建的村落共同体と村撫 (2)——丹波国保津村五苗集団の村落支配——
 (論説) 第61号 (12卷3号) (1960.8) 80~109頁
- 封建的村落共同体と村撫 (3)——丹波国保津村五苗集団の村落支配——
 (論説) 第62号 (12卷4号) (1960.10) 26~56頁
- 封建的村落共同体と村撫 (4)——丹波国保津村五苗集団の村落支配——
 (論説) 第65号 (13卷1号) (1961.4) 23~45頁
- 封建的村落共同体と村撫 (5)——丹波国保津村五苗集団の村落支配——
 (論説) 第70号 (13卷6号) (1962.3) 66~98頁
- 封建的村落共同体と村撫 (6)——丹波国保津村五苗集団の村落支配——
 (論説) 第75号 (14卷5号) (1962.11) 87~108頁
- 石井良助著「日本不動産占有論」(書評) 第16号 (1953.3) 157~160頁
- 寛政改革と京都町奉行所 (上) ——酒造制限令と口丹波騒動——
 (論説) 第127号 (24卷5号) (1973.3) 1~34頁
- 寛政改革と京都町奉行所 (中) ——酒造制限令と口丹波騒動——
 (論説) 第135号 (26卷4号) (1975.3) 1~63頁
- 近世後期の部落差別政策 (上) (論説) 第110号 (20卷4号) (1969.1) 28~49頁
- 近世後期の部落差別政策 (下) (論説) 第111号 (20卷5号) (1969.3) 53~84頁
- 未解放部落と入会権——京都府亀岡市保津村の場合——
 (資料) 第136号 (27卷1号) (1975.6) 101~144頁
- 村中入会の成立 (資料) 第18号 (1953.7) 132~146頁
- 庄園制の崩壊過程——室町時代の東寺領太良庄——
 (論説) 第45号 (9卷5号) (1958.1) 22~48頁

熊谷開作

- 徵兵令における「家」と国家 (論説) 第78号 (14卷8号) (1963.3) 421~444頁

内田智雄

- 「中江丑吉書簡集」の出版に寄せて——「中江文庫」搬入のことども——
 (論説) 第91号 (16卷6号) (1965.3) 138~161頁
- 荻生徂徠の著述について (1)——「法律家」としての徂徠研究の序説——
 (論説) 第75号 (14卷5号) (1962.11) 1~28頁
- 荻生徂徠の著述について (2)——「法律家」としての徂徠研究の序説——
 (論説) 第76号 (14卷6号) (1963.1) 18~45頁

- 荻生徂徠の著述について (3)——法律家としての徂徠研究の序説——
 (論説) 第79号 (14卷9号) (1963.3) 26~60頁
- 荻生徂徠の著述について (4)——法律家としての徂徠研究の序説——
 (論説) 第80号 (15卷1号) (1963.6) 1~28頁
- 竹田聰洲著「祖先崇拜」——民俗と歴史——
 (書評) 第45号 (9卷5号) (1958.1) 151~156頁

法 制 史 (東洋)

金山正信

- 家族生活の実態と家族法——内田智雄教授著「中国農村の家族と信仰」——
 (書評) 第3号 (1949.12) 95~99頁

田辺繁子

- マヌ法典にあらわれた婚姻 (論説) 第30号 (7卷2号) (1955.7) 82~105頁

内田智雄

- 中国の分家制度と「家」の性格 (上) (論説) 第17号 (1953.5) 62~78頁
- 中国の分家制度と「家」の性格 (中) (論説) 第18号 (1953.7) 69~95頁
- 中国の分家制度と「家」の性格 (下) (論説) 第19号 (1953.8) 131~156頁
- 中国の法制史について——中田薰博士の『律令法系の発達について』
 補考にちなんで—— (論説) 第33号 (7卷5号) (1956.1) 1~16頁
- 中国の下級裁判所に就て——河北省順義県承審處を中心として——
 (論説) 第5号 (1950.7) 120~148頁
- 中国農村家族における分家事由の一考察 (論説) 第8号 (1951.3) 17~37頁
- 中国農村に於ける結婚と世代の問題 (上) (論説) 第1号 (1949.6) 56~82頁
- 中国農村に於ける結婚と世代の問題 (下) (論説) 第2号 (1949.10) 72~100頁
- 中国農村における土地の『先買権』について (上) (論説)
 第10号 (1951.12) 134~162頁
- 中国農村における土地の『先買権』について (下) (論説)
 第13号 (1952.4) 92~115頁

- 大唐六典の補訂について——ある批評に答えて——

- (論説) 第138号 (27卷3号) (1975.12) 24~33頁
- フルセウェ漢律拾遺 第1巻 (書評) 第46号 (9卷6号) (1958.3) 112~116頁
- 古島敏雄氏の「中国農村慣行調査第1巻を読んで」に答えて (書評)
 第33号 (7卷5号) (1956.1) 125~133頁

- フルスウェーイ教授の「訳注漢書刑法志」の書評に答えて（論説）
第70号（13巻6号）（1962.3）1～13頁
- 再び魏律「序略」について——滋賀教授の私信に答えて——
(論説) 第62号（12巻4号）（1960.10）1～25頁
- 魏律「序略」についての二・三の問題（上）
——滋賀秀三氏の「曹魏新律十八篇の篇目について」に寄せて——
(論説) 第55号（11巻3号）（1959.11）15～36頁
- 魏律「序略」についての二、三の問題（下）
——滋賀秀三氏の「曹魏新律十八篇の篇目について」に寄せて——
(論説) 第57号（11巻5号）（1960.2）1～23頁
- 荀子の兵戦論（論説） 第27号（6巻5号）（1955.2）129～148頁
- 荀子の刑罰論（論説） 第31号（7巻3号）（1955.9）49～70頁
- 荀子の礼と法の思想（論説） 第29号（7巻1号）（1955.5）98～119頁
- 華北農村家族に於ける祖先祭祀の意義（論説） 第6号（1950.11）1～22頁
- 漢代の刑罰と宮刑について（2）——前稿「漢代の宮刑について」を改題——
(論説) 第145号（28巻6号）（1977.3）1～48頁
- 漢代の宮刑について（1）（論説） 第142号（28巻3号）（1976.9）1～24頁
- 漢書刑法志にあらわれた刑罰思想（論説） 第15号（1952.11）112～139頁
- 漢書刑法志雑記（論説） 第48号（10巻2号）（1958.8）1～16頁
- 漢書の刑法志（1）（未定稿）（訳注）（資料）
第38号（8巻4号）（1956.12）133～154頁
- 漢書の刑法志（2）（未定稿）（訳注）（資料）
第39号（8巻5号）（1957.1）124～138頁
- 漢書の刑法志（3）（未定稿）（訳注）（資料）
第40号（8巻6号）（1957.3）140～150頁
- 漢書の刑法志（4）（未定稿）（訳注）（資料）
第41号（9巻1号）（1957.8）160～176頁
- 漢書の刑法志（5・完）（未定稿）（訳注）（資料）
第42号（9巻2号）（1957.9）114～129頁
- 孟子の法と刑の思想（論説） 第23号（1954.5）1～23頁
- 仁井田陞著「中国法制史」（書評） 第17号（1953.5）158～182頁
- 仁井田陞「中国の社会とギルド」（書評） 第14号（1952.8）169～172頁
- 仁井田陞「中国農村の家族」（書評） 第15号（1952.11）218～221頁

- オルガ・ラング著 小川修訳「中国の家族と社会」(1) (書評)
第20号 (1953.11) 141~143頁
- オルガ・ラング著 小川修訳「中国の家族と社会」(2) (書評)
第24号 (6卷2号) (1954.7) 130~135頁
- 論語にあらわれた刑に関する思想 (論説) 第22号 (1954.3) 56~78頁
- 訳注 魏書刑罰志 (1) (未定稿) (資料) 第67号 (13卷3号) (1961.11) 60~71頁
- 訳注 魏書刑罰志 (2) (未定稿) (資料) 第69号 (13卷5号) (1962.2) 73~84頁
- 訳注 魏書刑罰志 (3) (未定稿) (資料) 第70号 (13卷6号) (1962.3) 125~139頁
- 訳注 魏書刑罰志 (4) (未定稿) (資料) 第71号 (14卷1号) (1962.5) 54~66頁
- 訳注 魏書刑罰志 (5) (未定稿) (資料) 第72号 (14卷2号) (1962.6) 81~105頁
- 訳注 魏書刑罰志 (6) (未定稿) (資料) 第73号 (14卷3号) (1962.7) 79~91頁
- 訳注 魏書刑罰志(7・完) (未定稿) (資料) 第75号 (14卷5号) (1962.11) 120~132頁
- 訳注 旧唐書刑法志 (1) (未定稿) (資料) 第96号 (17卷5号) (1966.2) 94~106頁
- 訳注 旧唐書刑法志 (2) (未定稿) (資料) 第99号 (18卷2号) (1966.11) 82~103頁
- 訳注 旧唐書刑法志 (3) (未定稿) (資料) 第100号 (18卷3号) (1967.1) 134~153頁
- 訳注 旧唐書刑法志 (4) (未定稿) (資料) 第101号 (18卷4号) (1967.3) 60~85頁
- 訳注 旧唐書刑法志 (5) (未定稿) (資料)
第104号 (19卷3号) (1967.12) 113~129頁
- 訳注 旧唐書刑法志 (6) (未定稿) (資料) 第107号 (20卷1号) (1968.5) 70~94頁
- 訳注 旧唐書刑法志 (7) (未定稿) (資料) 第108号 (20卷2号) (1968.12) 89~105頁
- 訳注 旧唐書刑法志 (8・完) (未定稿) (資料) 第112号 (20卷6号) (1969.3) 79~98頁
- 訳注 晋書刑法志 (1) (未定稿) (資料) 第48号 (10卷2号) (1958.8) 74~90頁
- 訳注 晋書刑法志 (2) (未定稿) (資料) 第49号 (10卷3号) (1958.10) 101~115頁
- 訳注 晋書刑法志 (3) (未定稿) (資料) 第51号 (10卷5号) (1959.2) 102~120頁
- 訳注 晋書刑法志 (4) (未定稿) (資料) 第55号 (11卷3号) (1959.11) 60~76頁
- 訳注 晋書刑法志 (5) (未定稿) (資料) 第57号 (11卷5号) (1960.2) 94~104頁
- 訳注 晋書刑法志 (6) (未定稿) (資料) 第60号 (12卷2号) (1960.6) 97~110頁
- 訳注 晋書刑法志 (7) (未定稿) (資料) 第61号 (12卷3号) (1960.8) 110~117頁
- 訳注 晋書刑法志 (8) (未定稿) (資料) 第62号 (12卷4号) (1960.10) 98~103頁
- 訳注 晋書刑法志 (9) (未定稿) (資料) 第64号 (12卷6号) (1961.3) 44~62頁
- 訳注 晋書刑法志 (10) (未定稿) (資料) 第65号 (13卷1号) (1961.4) 62~83頁

訳注 晉書刑法志（11・完）（未定稿）（資料）

第66号（13卷2号）（1961.10）49～75頁

訳注 新唐書刑法志（1）（未定稿）（資料）第113号（21卷1号）（1969.6）117～154頁

訳注 新唐書刑法志（2）（未定稿）（資料）

第114号（21卷2号）（1969.10）115～130頁

訳注 新唐書刑法志（3・完）（未定稿）（資料）

第115号（21卷3号）（1969.12）62～76頁

訳注 隋書刑法志（1）（未定稿）（資料） 第76号（14卷6号）（1963.1）60～71頁

訳注 隋書刑法志（2）（未定稿）（資料） 第86号（16卷1号）（1964.4）46～71頁

訳注 隋書刑法志（3）（未定稿）（資料） 第87号（16卷2号）（1964.5）117～138頁

訳注 隋書刑法志（4）（未定稿）（資料） 第88号（16卷3号）（1964.7）155～177頁

訳注 隋書刑法志（5）（未定稿）（資料） 第89号（16卷4号）（1964.9）106～132頁

訳注 隋書刑法志（6）（未定稿）（資料） 第90号（16卷5号）（1964.11）110～132頁

訳注 隋書刑法志（7）（未定稿）（資料） 第91号（16卷6号）（1965.3）186～198頁

訳注 隋書刑法志（8・完）（未定稿）（資料） 第92号（17卷1号）（1965.6）93～103頁

法 制 史（西洋）

岩野英夫

Aprisionäre 考——E・ミュラー＝メルテンスの所説の紹介——

（資料） 第131号（25卷4号）（1974.3）89～104頁

ザンクト・ガレン修道院所領形成にみる自由農民の没落（1）

——西洋封建社会成立期の研究のために——（論説）

第131号（25卷4号）（1974.3）1～45頁

ザンクト・ガレン修道院所領形成にみる自由農民の没落（2）

——西洋封建社会成立期の研究のために——（論説）

第137号（27卷2号）（1975.9）20～52頁

金山正信

ヴァジニア植民地の法と宗教（論説） 第36号（8卷2号）（1956.7）85～114頁

加藤正男

フランス革命における土地法と農民（資料の抄訳）

——「近代的所有権の成立過程に関する一考察」の追録——（資料）

第15号（1952.11）211～217頁

Savigny, Friedrich Carl von

- サヴィニー 「現代ローマ法体系」(1) (服部栄三 高橋悠共訳) (資料)
 　　第31号 (7巻3号) (1955.9) 121~131頁
 サヴィニー 「現代ローマ法体系」(2) (服部栄三 高橋悠共訳) (資料)
 　　第33号 (7巻5号) (1956.1) 103~112頁
 サヴィニー 「現代ローマ法体系」(3) (服部栄三 高橋悠共訳) (資料)
 　　第38号 (8巻4号) (1956.12) 155~171頁

憲 法**土井多賀子**

- 両議院の国政調査権に関する憲法論の一考察 (その1) (資料)
 　　第52号 (10巻6号) (1959.3) 58~81頁

藤倉皓一郎

- 日系アメリカ人事件の研究 (1) (藤倉皓一郎 釜田泰介共著) (資料)
 　　第138号 (27巻3号) (1975.12) 45~91頁
 日系アメリカ人事件の研究 (2) (藤倉皓一郎 釜田泰介共著) (資料)
 　　第139号 (27巻4号) (1976.3) 46~67頁
 日系アメリカ人事件の研究 (3) (藤倉皓一郎 釜田泰介共著) (資料)
 　　第140号 (28巻1号) (1976.5) 79~103頁
 日系アメリカ人事件の研究 (4) (藤倉皓一郎 釜田泰介共著) (資料)
 　　第142号 (28巻3号) (1976.9) 163~169頁

畠 安次

- フランス憲法学形成期の実証主義
 　—「國民主権」原理に関するA・エスマンとL・デュギーの所説の検討—
 　(資料) 第126号 (24巻4号) (1973.1) 60~87頁
 ソリダリスムの法理論—その思考方法と論理構造—
 　(資料) 第119号 (22巻3号) (1971.3) 45~70頁

樋口謹一

- フランス革命憲法における半直接民主政 (論説)
 　　第55号 (11巻3号) (1959.11) 1~14頁
 ジロンド派人権宣言案と山嶽派人権宣言 (訳) (資料)
 　　第34号 (7巻6号) (1956.3) 83~89頁

今井仙一

自由と鉄鎖（論説）

第54号（11巻2号）（1959.9）1～30頁

釜田泰介

行政機関の行為と公平の原則（1）——英國司法部の機能に関する一考察——

（論説） 第132号（26巻1号）（1974.5）1～39頁

行政機関の行為と公平の原則（2）——英國司法部の機能に関する一考察——

（論説） 第134号（26巻3号）（1975.1）1～52頁

行政機関の行為と公平の原則（3）——英國司法部の機能に関する一考察——

（論説） 第136号（27巻1号）（1975.6）1～61頁

行政機関の行為と公平の原則（4・完）——英國司法部の機能に関する一考察——

（論説） 第140号（28巻1号）（1976.5）42～78頁

貧困と裁判を受ける権利——Boddie v. Connecticut——（資料）

第142号（28巻3号）（1976.9）170～189頁

性による差別とアメリカ憲法（1）（資料）

第144号（28巻5号）（1977.1）129～163頁

性による差別とアメリカ憲法（2）（資料）

第145号（28巻6号）（1977.3）117～146頁

性による差別とアメリカ憲法（3・完）（資料）

第146号（29巻1号）（1977.6）101～133頁

司法審査除外条項と司法部の態度（1）——英國司法審査制の一側面——

（論説） 第123号（24巻1号）（1972.5）1～23頁

司法審査除外条項と司法部の態度（2・完）——英國司法審査制の一側面——

（論説） 第125号（24巻3号）（1972.9）1～48頁

「定期間居住要件」と平等保護（1）——Shapiro 判決から Sosna 判決まで——

（資料） 第147号（29巻2号）（1977.7）96～134頁

「定期間居住要件」と平等保護（2・完）

——Shapiro 判決から Sosna 判決まで——

（資料） 第148号（29巻3号）（1977.9）40～74頁

加藤正男

農地改革と憲法——最近の判例にあらわれた——（論説）

第29号（7巻1号）（1955.5）77～97頁

農地改革と憲法（その2）——「正当な補償」以外の諸問題——（資料）

第34号（7巻6号）（1956.3）78～82頁

李 達

「憲法論」 李達著（大隅逸郎訳）（資料） 第30号（7巻2号）（1955.7）123～140頁

Malberg, R. Carré de

カレ・ド・マルペール「議会制と人民投票の結合の問題にかんする理論的
考察」（1）（山本浩三訳）（資料） 第74号（14巻4号）（1962.9）134～140頁

カレ・ド・マルペール「議会制と人民投票の結合の問題にかんする理論的
考察」（2・完）（山本浩三訳）（資料） 第76号（14巻6号）（1963.1）108～115頁

松下泰雄

Legal Aspects of Neutrality: Proceedings of the Third
Commission. Publications of the International Association of Democratic
Lawyers (234, rue du Trône, Brussels, 5-Belgium)（書評）
第74号（14巻4号）（1962.9）172～180頁

Mermin, Samuel

アメリカ憲法と弁護人依頼権（釜田泰介訳）（論説）
第143号（28巻4号）（1976.11）1～47頁

アメリカにおける司法審査制度——その正当性と限界——
(釜田泰介訳)（論説） 第144号（28巻5号）（1977.1）52～64頁

プライバシーの権利——アメリカ憲法における最近の動向——
(釜田泰介訳)（論説） 第141号（28巻2号）（1976.7）1～27頁

Mirkin-Getsevitch, Boris Sergieevich

ミルキヌ・ゲツェヴィチ「比較憲法学の研究方法について」
(山本浩三訳)（資料） 第83号（15巻4号）（1964.1）120～129頁

ミルキヌ・ゲツェヴィチ「国民公会の下における議院内閣制」(1)
(山本浩三訳)（資料） 第71号（14巻1号）（1962.5）96～102頁

ミルキヌ・ゲツェヴィチ「国民公会の下における議院内閣制」(2)
(山本浩三訳)（資料） 第72号（14巻2号）（1962.6）138～145頁

ミルキヌ・ゲツェヴィチ「国民公会の下における議院内閣制」(3・完)
(山本浩三訳)（資料） 第73号（14巻3号）（1962.7）119～125頁

ミルキヌ・ゲツェヴィチ 両大戦間のヨーロッパの議院内閣制
(山本浩三訳)（資料） 第97号（17巻6号）（1966.3）76～86頁

長沢正範

人身保護法による精神病院不当強制入院「患者」の救済
——その現状と批判——（資料） 第135号（26巻4号）（1975.3）84～111頁

並河啓后

日本国憲法第9条解釈の検討——佐々木博士の9条解釈の変遷を中心として——

(資料)

第128号 (25卷1号) (1974.1) 72~95頁

西田 毅

田畠忍教授著『児島惟謙』(書評) 第82号 (15卷3号) (1963.10) 107~115頁

西尾 昭

一円一億・黒田了一・田畠忍共編「討論 日本国憲法」(書評)

第64号 (12卷6号) (1961.3) 135~138頁

田畠忍著「憲法重要問題の研究」—新刊紹介—(書評)

第76号 (14卷6号) (1963.1) 161~162頁

統治行為について (資料) 第33号 (7卷5号) (1956.1) 113~124頁

小野 哲

改憲と護憲の谷間——首相公選論に関する政治意識調査によせて——

(論説)

第88号 (16卷3号) (1964.7) 1~30頁

日本国憲法第9条の理論的解釈三態——佐々木・田畠・田村博士の所説——

(論説)

第50号 (10卷4号) (1959.2) 57~76頁

Rostow, Eugene V.

ユージン・V・ロストウ「日系アメリカ人事件」(上) (藤倉皓一郎訳)

(資料)

第90号 (16卷5号) (1964.11) 133~158頁

ユージン・V・ロストウ「日系アメリカ人事件」(下) (藤倉皓一郎訳)

(資料)

第91号 (16卷6号) (1965.3) 199~221頁

佐々木哲藏

憲法研究所編「最高裁判所にかんする研究」(書評)

第83号 (15卷4号) (1964.1) 165~168頁

Seignobos, Charles

シャルル・セニョボス「権力の分立」(1) (山本浩三訳) (資料)

第77号 (14卷7号) (1963.2) 129~136頁

シャルル・セニョボス「権力の分立」(2・完) (山本浩三訳) (資料)

第79号 (14卷9号) (1963.3) 129~139頁

杉江栄一

フランス58年憲法における条約法形成手続 (論説)

第78号 (14卷8号) (1963.3) 283~309頁

違憲条約の効力——条約締結手続の法理から——（論説）
第59号（12巻1号）（1960.4）50～84頁

田畠 忍

- 微小国家の憲法の一例——「リヒテンシュタインの憲法」（新田隆信著）に思う——
(資料) 第34号（15巻5号）（1964.2）78～82頁
- 中華人民共和国憲法（論説） 第27号（6巻5号）（1955.2）95～128頁
- 「中立は実現できるか」（前芝・山手編）（書評）
第67号（13巻3号）（1961.11）108～110頁
- 大学自治主義と大学管理主義——中央教育審議会の大学教育
についての政策と思想の検討——（論説） 第89号（16巻4号）（1964.9）1～31頁
- 不平等条約の効力と改廃にかんする憲法論的考察（論説）
第41号（9巻1号）（1957.8）34～45頁
- 学談「護憲・改憲の諸問題」——憲法調査会批判を一時点として——
(編) (資料) 第87号（16巻2号）（1964.5）88～116頁
- 学談「護憲・改憲の諸問題」——憲法調査会批判を一時点として——
(編) (資料) 第88号（16巻3号）（1964.7）127～154頁
- 学談「護憲・改憲の諸問題」——憲法調査会批判を一時点として——
(編) (資料) 第89号（16巻4号）（1964.9）85～105頁
- 学問の自由権——(日本国憲法第23条の解釈)——（論説）
第25号（6巻3号）（1954.12）117～132頁
- 「學習憲法学」と「憲法基本問題の研究」（書評）
第59号（12巻1号）（1960.4）122～125頁
- 言論自由の法理（論説） 第46号（9巻6号）（1958.3）1～11頁
- ハンス・ヘルフリッツ「一般国法学」（松原訳）（書評）
第60号（12巻2号）（1960.6）130～131頁
- 法の解釈に於ける主觀主義と客觀主義
——憲法主義に於ける法解釈の一つの問題点に於いて——
(論説) 第65号（13巻1号）（1961.4）1～22頁
- 法規についての一試論——いわゆる訓示規定にかんする磯崎教授の見解について——
(資料) 第74号（14巻4号）（1962.9）104～107頁
- 「法支配の原理」と「議院内閣制」——統・『高柳意見書』の保守制——
(論説) 第83号（15巻4号）（1964.1）19～45頁
- 違憲の条約の憲法論的考察（論説） 第28号（6巻6号）（1955.3）1～15頁
- The Importance of Sovereignty and the Constitution
of Japan. (資料) 第28号（6巻6号）（1955.3）1～10頁

- いわゆる「十七人意見書」について——『憲法改正の方向』に
対する全面的な批判として——（論説） 第88号（16巻3号）（1964.7）31～57頁
- いわゆる「三つの意味の憲法」の問題点——渡辺教授の憲法論の或る
側面に対する批判として——（論説） 第84号（15巻5号）（1964.2）20～32頁
- 自由追求の憲法学——小林孝輔『日本の憲法政治』について——
(書評) 第76号（14巻6号）（1963.1）157～160頁
- 憲法調査会事務局刊行『フランス憲法のあゆみ』（野村敬造教授執筆）
(書評) 第64号（12巻6号）（1961.3）132～134頁
- 憲法第19条の「良心」と第76条第3項の「良心」について（論説）
第77号（14巻7号）（1963.2）27～45頁
- 憲法第9条について——横川教授の批判に答える——
(資料) 第94号（17巻3号）（1965.10）132～138頁
- 憲法第9条の新しい解釈——磯崎教授の『憲法第9条の解釈』について——
(資料) 第90号（16巻5号）（1964.11）67～73頁
- 憲法第96条の解釈（論説） 第16号（1953.3）59～66頁
- 憲法第39条前段後句の法意（論説） 第52号（10巻6号）（1959.3）1～14頁
- 憲法改正論における佐々木説と美濃部説（論説）
第64号（12巻6号）（1961.3）27～43頁
- 憲法による行政概念の設定——佐々木惣一博士の見解の変遷と
不変の点について——（論説） 第50号（10巻4号）（1959.2）1～14頁
- 『憲法の変遷』にかんする清宮教授の見解について（資料）
第65号（13巻1号）（1961.4）84～88頁
- 憲法と条約の関係について——日本国憲法第98条の解釈を中心としての再論——
(論説) 第61号（12巻3号）（1960.8）1～18頁
- 憲法学に於ける論理主義的法実証主義——小林教授の批判に対する反論として——
(論説) 第71号（14巻1号）（1962.5）1～20頁
- 小林孝輔『憲法学要論』など（書評） 第92号（17巻1号）（1965.6）129～131頁
- 国際法律家連絡協会の要請に答えた「憲法と条約」の関係をめぐる
諸問題にかんする私見（資料） 第53号（11巻1号）（1959.6）58～62頁
- 公務員の抵抗の責務について（論説） 第54号（11巻2号）（1959.9）31～44頁
- 明治憲法草案起草者とその国家思想（論説） 第5号（1950.7）1～33頁
- 明治憲法草案起草者とその国家思想（2）（論説） 第6号（1950.11）45～73頁
- 明治憲法草案起草者とその国家思想（3・完）（論説） 第7号（1951.1）63～90頁
- 日本の永世中立について——日本国憲法第9条の平和規定と永世中立主義の問題——
(論説) 第66号（13巻2号）（1961.10）1～13頁

- 野村敬造著「憲法要説」(書評) 第62号(12巻4号)(1960.10) 137~140頁
 レーヴェンシュタイン教授への書翰(資料) 第72号(14巻2号)(1962.6) 119~122頁

裁判に対する政府の干渉と大審院長による干渉排除の峻別
 ——家永三郎教授の『児島惟謙と大津事件』に対する一つの反論として——
 (論説) 第99号(18巻2号)(1966.11) 28~41頁

最高裁判所の砂川判決について——安保条約第3条に基く行政協定に伴う
 刑事特別法違反事件に於ける最高裁判所判決の違憲性について
 (論説) 第57号(11巻5号)(1960.2) 24~44頁

佐々木惣一博士の憲法学(論説) 第63号(12巻5号)(1961.2) 1~18頁
 佐々木惣一博士の帝国憲法改正案について(論説) 第81号(15巻2号)(1963.9) 1~33頁

首相国民投票制について(資料) 第67号(13巻3号)(1961.11) 90~95頁
 「高柳意見」の保守性(論説) 第82号(15巻3号)(1963.10) 1~22頁

天皇の国事に関する行為(論説) 第40号(8巻6号)(1957.3) 1~14頁
 通説について——法解釈に於ける通説の問題——(論説) 第53号(11巻1号)(1959.6) 1~12頁

高橋貞三

- ボルンハーグ著 山本浩三訳「憲法の系譜」(書評)
第69号(13巻5号)(1962.2) 96~99頁
ドイツ民主共和国(東ドイツ)憲法とドイツ連邦共和国
(西ドイツ)基本法との対比(論説) 第7号(1951.1) 1~24頁

恒藤武二

- 「人権ならびに市民権の宣言」の諸草案（1）（訳）（資料）
第30号（7巻2号）（1955.7）141～148頁
田畠忍博士著「憲法学の基本問題」（新刊紹介） 第4号（1950.3）88～91頁

上田勝美

- 一円一億・黒田了一編「憲法問題入門」（書評） 第84号（15巻5号）（1964.2）127～132頁
 裁判所の執行停止の決定と内閣総理大臣の異議（論説） 第103号（19巻2号）（1967.10）48～67頁
 田畠憲法学の特質（論説） 第78号（14巻8号）（1963.3）311～340頁
 田畠忍編「憲法判例総合研究」（書評） 第30号（15巻1号）（1963.6）163～172頁

渡辺久丸

- 地鎮祭事件名古屋高裁判決について——行政処分取消等請求控訴事件 昭和46.5.14——
 (判例研究) 第121号 (23卷2号) (1971.12) 64~90頁
- 公安条例の憲法的考察——京都市公安条例を中心にして——
 (資料) 第117号 (22卷1号) (1970.8) 99~134頁
- 裁判官の良心——憲法第76条3項の解釈を中心にして——
 (資料) 第118号 (22卷2号) (1970.11) 80~106頁

吳 家麟

- 吳家麟編著「憲法とはなにか」(抜萃訳) (大隅逸郎訳) (資料)
 第35号 (8卷1号) (1956.5) 109~126頁

山本浩三

- 逐条資料「日本国憲法」(書評) 第69号 (13卷5号) (1962.2) 100~103頁
- 代表政と直接政との関係 (1)——ミルキヌ・ゲツェヴィチの憲法
 思想の研究 (その1) —— (論説) 第111号 (20卷5号) (1969.3) 1~27頁
- 第二共和国憲法 (訳) (資料) 第53号 (11卷1号) (1959.6) 46~57頁
- 第二帝政の憲法 (1) (訳) (資料) 第54号 (11卷2号) (1959.9) 88~97頁
- 第二帝政の憲法 (2・完) (訳) (資料) 第55号 (11卷3号) (1959.11) 77~88頁
- 第三共和国憲法 (訳) (資料) 第48号 (10卷2号) (1958.8) 91~96頁
- 「判例人身保護法」(判例研究) 第62号 (12卷4号) (1960.10) 57~77頁
- 法律事項 (論説) 第50号 (10卷4号) (1959.2) 15~31頁
- 法律と政令 (1) (論説) 第47号 (10卷1号) (1958.5) 1~16頁
- 一般規範としての法律概念 (論説) 第138号 (27卷3号) (1975.12) 1~23頁
- 「人権ならびに市民権の宣言」の諸草案 (2) (訳) (資料) 第31号 (7卷3号) (1955.9) 132~136頁
- ジロンド憲法 (1) (訳) (資料) 第59号 (12卷1号) (1960.4) 85~100頁
- ジロンド憲法 (2) (訳) (資料) 第60号 (12卷2号) (1960.6) 111~117頁
- ジロンド憲法 (3・完) (訳) (資料) 第61号 (12卷3号) (1960.8) 143~152頁
- 自由フランスから第四共和国までの基本法 (1) (訳) (資料) 第33号 (7卷5号) (1956.1) 97~102頁
- 自由フランスから第四共和国までの基本法 (2) (訳) (資料) 第34号 (7卷6号) (1956.3) 90~96頁
- 自由フランスから第四共和国までの基本法 (3) (訳) (資料) 第35号 (8卷1号) (1956.5) 97~108頁

- 自由フランスから第四共和国までの基本法 (4) (訳) (資料)
第36号 (8巻2号) (1956.7) 147~151頁
- 自由フランスから第四共和国までの基本法 (5) (訳) (資料)
第37号 (8巻3号) (1956.9) 200~211頁
- 自由フランスから第四共和国までの基本法 (6) (訳) (資料)
第39号 (8巻5号) (1957.1) 139~144頁
- 自由フランスから第四共和国までの基本法 (7・完) (訳) (資料)
第42号 (9巻2号) (1957.9) 98~113頁
- 国会主権論 (資料)
第5号 (1950.7) 267~277頁
- モーリス・デュベルジェ「第六共和政と大統領制」(書評)
第73号 (14巻3号) (1962.7) 144~150頁
- 王政復古の憲法 (1) (訳) (資料)
第49号 (10巻3号) (1958.10) 116~121頁
- 王政復古の憲法(2・完) (訳) (資料)
第51号 (10巻5号) (1959.2) 121~127頁
- プロシヤ王国の憲法 (1) (訳) (資料)
第76号 (14巻6号) (1963.1) 116~126頁
- プロシヤ王国の憲法(2・完) (訳) (資料)
第80号 (15巻1号) (1963.6) 113~128頁
- 酒井吉栄著「近代憲法思想史研究」(書評)
第70号 (13巻6号) (1962.3) 163~170頁
- 1831年2月7日のベルギー憲法 (訳) (資料)
第62号 (12巻4号) (1960.10) 113~125頁
- 1795年の憲法 (1) (訳) (資料)
第64号 (12巻6号) (1961.3) 69~81頁
- 1795年の憲法 (2) (訳) (資料)
第69号 (13巻5号) (1962.2) 85~95頁
- 1795年の憲法 (3・完) (訳) (資料)
第70号 (13巻6号) (1962.3) 155~162頁
- 1791年の憲法 (1) (訳) (資料)
第56号 (11巻4号) (1960.1) 124~136頁
- 1791年の憲法 (2・完) (訳) (資料)
第57号 (11巻5号) (1960.2) 72~85頁
- 1793年の憲法 (訳) (資料)
第58号 (11巻6号) (1960.3) 103~112頁
- 七月王政の憲法 (訳) (資料)
第52号 (10巻6号) (1959.3) 36~42頁
- 鈴木安蔵著「国法学」(書評)
第62号 (12巻4号) (1960.10) 141~143頁
- 田畠忍著「違憲・合憲の法理」(紹介と書評)
第31号 (7巻3号) (1955.9) 141~144頁
- 田畠忍博士著「憲法学」(新刊紹介)
第3号 (1949.12) 100~105頁
- 芳野 勝**
- 憲法解釈学の方法 (論説)
第42号 (9巻2号) (1957.9) 59~70頁
- 日本国憲法改正の原理 (資料)
第17号 (1953.5) 149~157頁
- 田畠忍博士著「憲法改正論」(書評)
第26号 (6巻4号) (1954.12) 114~120頁

田畠忍博士著「日本国憲法条義」(書評) 第65号(13巻1号)(1961.4) 111~119頁
 単純な届出制について(論説) 第78号(14巻8号)(1963.3) 261~281頁

行 政 法

浅沼潤三郎

米国判例における租税回避(1)(論説) 第113号(21巻1号)(1969.6) 1~24頁

加藤正男

判例農地法の基本問題(1)——自作農創設について(1)——
 (論説) 第37号(8巻3号)(1956.9) 151~167頁

判例農地法の基本問題(2・完)——農地調整を中心として——
 (論説) 第39号(8巻5号)(1957.1) 78~105頁

教育と裁判との一焦点(1)——旭ヶ丘事件第一審判決の批判を
 中心として——(論説) 第30号(7巻2号)(1955.7) 27~46頁

教育と裁判との一焦点(2・完)——旭ヶ丘中学事件第一審判決の批判を
 中心として——(論説) 第31号(7巻3号)(1955.9) 93~120頁

西尾 昭

行政事件訴訟における仮処分(論説) 第39号(8巻5号)(1957.1) 106~118頁

行政訴訟と立証責任(資料) 第46号(9巻6号)(1958.3) 89~101頁

国の不法行為責任(論説) 第50号(10巻4号)(1959.2) 33~55頁

公の営造物と賠償責任(論説) 第78号(14巻8号)(1963.3) 241~260頁

高橋貞三

アメリカ行政法の成立——殊にその行政裁判について——
 (論説) 第3号(1949.12) 29~50頁

地方自治法にあらわされた判例(4)(判例研究)
 第43号(9巻3号)(1957.10) 65~78頁

地方自治法にあらわされた判例について(1)(判例研究)
 第40号(8巻6号)(1957.3) 122~139頁

地方自治法にあらわされた判例について(2)(判例研究)
 第41号(9巻1号)(1957.8) 140~159頁

地方自治法にあらわされた判例について(3)(判例研究)
 第42号(9巻2号)(1957.9) 71~80頁

- 地方自治法にあらわれた判例について (5) (判例研究)
第44号 (9巻4号) (1957.12) 62~82頁
- 地方公務員法第46条に基く措置要求の申立に対する人事委員会の
判定は行政処分にあたるか (判例批評) 第69号 (13巻5号) (1962.2) 50~61頁
- 地方公務員法と地方自治 (資料) 第8号 (1951.3) 72~78頁
- 町長解職請求署名簿の署名に関する決定の取消請求事件——地方自治法にあらわ
れた判例について(6)—— (判例研究) 第45号 (9巻5号) (1958.1) 123~140頁
- 直接請求の署名の効力——地方自治法にあらわれた判例について (7) —
(判例研究) 第46号 (9巻6号) (1958.3) 75~88頁
- 行政事件訴訟について (論説) 第13号 (1952.4) 20~40頁
- 行政事件訴訟法附則第3条にいう「旧法によって生じた効力」の意義
(判例批評) 第97号 (17巻6号) (1966.3) 41~52頁
- 行政処分の不存在と認められない事例と行政処分の瑕疵の治癒
された事例 (判例研究) 第70号 (13巻6号) (1962.3) 118~125頁
- 行政争訟について——訴願を中心として—— (論説) 第10号 (1951.12) 112~133頁
- イギリス地方自治制の発達 (1) (論説) 第24号 (6巻2号) (1954.7) 1~21頁
- 自動車等運転免許証の有効期間の経過と右運転免許取消処分の取消訴訟
における訴の利益 (判例研究) 第99号 (18巻2号) (1966.11) 62~70頁
- 農地法における農地行政 (論説) 第15号 (1952.11) 88~111頁

山本浩三

- 高橋貞三博士「行政法論」(書評) 第28号 (6巻6号) (1955.3) 112~115頁
- 高橋貞三編著「判例行政事件訴訟特例法」(書評)
第59号 (12巻1号) (1960.4) 120~121頁

芳野 勝

- 高橋貞三博士著「地方自治法論」(書評) 第44号 (9巻4号) (1957.12) 95~104頁

労 働 法**舟越耿一**

- 地方公務員に対する退職勧奨について
——下関商教論退職勧奨事件を素材にして——
(資料) 第137号 (27巻2号) (1975.9) 80~108頁

古賀哲夫

- アメリカ法における使用者責任の動向 (上)
——労働災害をめぐって——(論説) 第80号 (15巻1号) (1963.6) 29~62頁

労働者災害補償保険法による災害補償と民法上の損害賠償並びに
慰謝料との関係（判例研究） 第82号（15巻3号）（1963.10）55～64頁

岡本善八

「営業譲渡と労働関係の移転」（判例研究） 第81号（15巻2号）（1963.9）91～104頁

佐々木允臣

フランスにおける工場占拠の法理（資料） 第106号（19巻5号）（1968.3）72～83頁
 『経歴詐称と懲戒処分』（資料） 第104号（19巻3号）（1967.12）130～142頁
 共産党と関係の深い出版社において党の内部分裂に端を発した懲戒解雇を
 無効とした事例（判例研究） 第115号（21巻3号）（1969.12）54～61頁

高田 晃

教員の時間外労働について——給特法の私学への導入問題に関連して——
 （資料） 第139号（27巻4号）（1976.3）130～144頁

高橋貞三

判例にあらわれた生産管理（判例研究） 第11号（1951.12）132～144頁

恒藤武二

フランスにおける労働協約法の発展に関する一考察
 ——労働運動史との関聯において——（論説） 第11号（1951.12）19～41頁
 フランス法における争議権（資料） 第19号（1953.8）169～177頁
 被解雇者を代表者とする国鉄機関車労組の団体交渉権（判例研究）
 第46号（9巻6号）（1958.3）63～74頁

解雇予告除外認定取消の訴を起こせるか否かならびに違法な認定につき国
 に賠償を求め得るか——東京寝台事件、東京地裁 昭和30年（行）第85号
 昭和30年12月22日決定——（判例研究） 第35号（8巻1号）（1956.5）87～93頁
 組合員を解雇するためにした会社の解散と不当労働行為（判例研究）
 第15号（1952.11）204～210頁

松井教授著「労働組合法」——ワグナー法よりタフト・ハートレー法へ——
 （アメリカ経済法令研究2）（新刊紹介） 第1号（1949.6）83～85頁
 宿直および日直について（資料） 第34号（7巻6号）（1956.3）65～72頁
 争議権についての試論（論説） 第24号（6巻2号）（1954.7）22～38頁

上田勝美

和教組専従事件最高裁判決をめぐって（判例研究）
 第97号（17巻6号）（1966.3）62～75頁

全通中央郵便局事件最高裁判決について

——郵便法違反教唆被告事件、大法廷判 昭和41.10.26——

(判例研究) 第100号 (18巻3号) (1967.1) 110~133頁

安枝英紳

アメリカ法における労働組合の懲戒権 (1)

(資料) 第118号 (22巻2号) (1970.11) 41~58頁

アメリカ法における労働組合の懲戒権 (2・完) (資料)

第119号 (22巻3号) (1971.3) 83~102頁

労働組合員の「権利章典 (Bill of Rights)」(1)

——ランドラム・グリフィン法第101条(a)(1)「平等の権利」をめぐって——

(論説) 第143号 (28巻4号) (1976.11) 127~152頁

労働組合員の「権利章典 (Bill of Rights)」(2)

——ランドラム・グリフィン法第101条(a)(1)「平等の権利」をめぐって——

(論説) 第146号 (29巻1号) (1977.6) 14~69頁

労働組合員の「権利章典 (Bill of Rights)」(3・完)

——ランドラム・グリフィン法第101条(a)(1)「平等の権利」をめぐって——

(論説) 第147号 (29巻2号) (1977.7) 56~87頁

吉井正明

労働組合の訴訟当事者適格について——判例を中心として——

(資料) 第52号 (10巻6号) (1959.3) 82~99頁

刑 事 法

秋山哲治

包括一罪における一体的個別性の観念について

——罪数理論の一側面として—— (論説) 第29号 (7巻1号) (1955.5) 56~76頁

刑法解釈における社会通念の意義 (論説) 第14号 (1952.8) 81~99頁

刑法解釈における相当性の概念 (論説) 第78号 (14巻8号) (1963.3) 217~240頁

刑法における過失の違法性と責任性 (論説) 第16号 (1953.3) 26~45頁

刑法に於ける過失責任の特質と本質 (論説) 第11号 (1951.12) 42~63頁

刑事責任の構造 (論説) 第6号 (1950.11) 23~44頁

経済関係罰則ノ整備ニ因スル法律第2条にいう「其ノ職務」の意義

(判例批評) 第33号 (7巻5号) (1956.1) 52~59頁

期待可能性における類型的附隨事情の意義（論説）

第25号（6卷3号）（1954.12）133～153頁

量刑における政治性と倫理性（論説） 第63号（12卷5号）（1961.2）19～38頁

傷害致死の原因たる暴行にあたるとされた事例（判例研究）

第92号（17卷1号）（1965.6）79～84頁

商標法違反事件——併合罪か包括一罪か——（判例研究）

第35号（8卷1号）（1956.5）79～86頁

夜警の業務が刑法第117条ノ2の業務に該当するか（判例研究）

第52号（10卷6号）（1959.3）30～35頁

藤岡一郎

イギリスの未遂犯についての一考察（資料）

第140号（28卷1号）（1976.5）119～131頁

Kaufmann, Arthur

構成要件、正当化事由および錯誤（1956）（上田健二訳）（資料）

第134号（26卷3号）（1975.1）85～108頁

1962年刑法草案における錯誤規定（1964）（上田健二訳）（資料）

第133号（26卷2号）（1974.9）45～80頁

駒城鎮一

啓蒙期自然法の刑法思想の一断面——プーフェンドルフと *in dubio pro reo*—

（資料） 第149号（29卷4号）（1977.11）60～95頁

三宅孝之

イギリス治安判事協会 *Mentally Abnormal Offenders* に

関する覚え書（1973年7月）について（資料）

第136号（27卷1号）（1975.6）145～167頁

イギリスにおける精神障害犯罪者の処遇（資料）

第127号（24卷5号）（1973.3）71～101頁

中山研一

大谷實著『人格責任論の研究』（昭47・慶應通信）（書評）

第123号（24卷1号）（1972.5）85～105頁

大谷實著「刑事責任の基礎」（昭43・成文堂）（書評）

第111号（20卷5号）（1969.3）123～134頁

大谷 實

ボッケルマンの人格責任の理論（資料） 第64号（12卷6号）（1961.3）120～131頁

- 没収に代えて追徴すべき賄賂の算定基準時（判例研究） 第113号（21巻1号）（1969.6）107～116頁
- 注釈選挙犯罪（1）（資料） 第114号（21巻2号）（1969.10）91～114頁
- 注釈選挙犯罪（2）（資料） 第115号（21巻3号）（1969.12）77～90頁
- 注釈選挙犯罪（3）（資料） 第116号（21巻4号）（1970.3）58～103頁
- 英米刑法における精神障害と責任能力の問題（論説） 第85号（15巻6号）（1964.3）18～40頁
- G・ドーキン「臓器移植とイギリス法」— GERALD DWORKIN:
The Law Relating to Organ Transplantation in England, The
Modern Law Review, Vol. 33, No. 4 (1970), pp. 353.
(資料) 第120号（23巻1号）（1971.9）104～113頁
- 言論の自由と名誉毀損罪（判例研究） 第74号（14巻4号）（1962.9）95～103頁
- 意思自由の問題は刑法学上必要か（1）
——最近の動向に関する二つの見解（論説） 第95号（17巻4号）（1965.12）37～62頁
- 意思自由の問題は刑法学上必要か（2・完）——最近の動向に関する二つの見解（論説） 第96号（17巻5号）（1966.2）27～47頁
- 人格責任論に関する二つの見解（論説） 第77号（14巻7号）（1963.2）46～71頁
- 人格責任論の準備的研究—Erik Wolf の見解を中心として—
(論説) 第73号（14巻3号）（1962.7）21～49頁
- 刑罰量定基準と人格責任論（論説） 第84号（15巻5号）（1964.2）33～56頁
- 児器準備集合罪（刑法208条ノ2）の解釈（1）（論説） 第117号（22巻1号）（1970.8）1～17頁
- 未必の故意について（資料） 第71号（14巻1号）（1962.5）85～95頁
- 「未必の故意」再論（論説） 第92号（17巻1号）（1965.6）1～25頁
- 中山研一著「現代刑法学の課題」（書評） 第118号（22巻2号）（1970.11）107～115頁
- 中山研一著「因果関係」—社会主義刑法を中心として—
(書評) 第105号（19巻4号）（1968.2）80～87頁
- パウル・ボッケルマンの共犯論に関する研究（資料） 第62号（12巻4号）（1960.10）126～136頁
- 労働争議における闘争手段としてのビラ貼り行為と建造物損壊罪
(判例研究) 第93号（17巻2号）（1965.8）104～115頁
- RUPERT CROSS, PUNISHMENT, PRISON AND
THE PUBLIC, 1971. (The Hamlyn Lectures twenty-third
Series) (紹介) 第130号（25巻3号）（1974.3）78～91頁

量刑基準と量刑相場——イギリスにおける議論を素材として——

(論説) 第122号 (23卷3号) (1972.3) 1~19頁

責任能力と意思の自由 (1) (論説) 第99号 (18卷2号) (1966.11) 42~61頁

責任能力と意思の自由 (2) (論説) 第100号 (18卷3号) (1967.1) 75~97頁

責任能力と意思の自由 (3) (論説) 第101号 (18卷4号) (1967.3) 27~47頁

責任能力と意思の自由 (4・完) (論説) 第103号 (19卷2号) (1967.10) 68~96頁

死の判定と人工蘇生術の中斷 (論説) 第128号 (25卷1号) (1974.1) 1~26頁

承継的共同正犯成立の範囲 (大谷實 長沢正範共著) (判例研究) 第119号 (22卷3号) (1971.3) 34~44頁

わが国における人格責任論の潮流 (論説) 第80号 (15卷1号) (1963.6) 63~91頁

予備と未遂の限界——特に実行の着手の意義について——

(資料) 第67号 (13卷3号) (1961.11) 96~107頁

瀬川 晃

不定期刑論の一考察——第二次大戦後の理論展開を中心として——

(資料) 第126号 (24卷4号) (1973.1) 88~119頁

田畠 忍

「政暴法」について (書評) 第66号 (13卷2号) (1961.10) 128~130頁

武田 誠

公安条例と道路交通法——徳島市公安条例についての最高裁大法廷判決——

(判例研究) 第145号 (28卷6号) (1977.3) 107~116頁

上田健二

アルトゥール・カウフマン『行為の存在論的構造——人格的行為論序説』

について——Arthur Kaufmann: Die ontologische Struktur der

Handlung. ——Skizze einer Personalen Handlungslehre—— (1966)

(資料) 第102号 (19卷1号) (1967.8) 105~119頁

山中俊夫

ゴウルド対合衆国事件 (アメリカ刑事法判例訳選2) (資料)

第95号 (17卷4号) (1965.12) 113~130頁

「マロリー対合衆国」事件 (アメリカ刑事法判例訳選3) (資料)

第96号 (17卷5号) (1966.2) 117~128頁

明治初期拷問制度とボアソナード (資料) 第105号 (19卷4号) (1968.2) 67~79頁

- 明治初期刑事法思想の研究——ボアソナードの思想を中心として——
 (論説) 第104号 (19卷3号) (1967.12) 1~42頁
- 「オルムステッド対合衆国」事件 (アメリカ刑事法判例訳選 1) (資料)
 第94号 (17卷3号) (1965.10) 139~153頁

司法制度・裁判

佐々木允臣

- ハード・ケースおよび法原理をめぐる最近の議論について (1) (資料)
 第146号 (29卷1号) (1977.6) 134~156頁
- ハード・ケースおよび法原理をめぐる最近の議論について (2) (資料)
 第148号 (29卷3号) (1977.9) 75~93頁
- ハード・ケースおよび法原理をめぐる最近の議論について (3) (資料)
 第150号 (29卷5号) (1978.1) 93~112頁

田畠 忍

- 真野毅編『裁判と現代』(書評) 第91号 (16卷6号) (1965.3) 243~246頁
- 佐々木哲蔵著「裁判官論」(書評) 第61号 (12卷3号) (1960.8) 153~155頁

山中俊夫

- 「法廷等の秩序維持に関する法律」違反事件について (刑事法判例研究 1)
 (判例研究) 第73号 (14卷3号) (1962.7) 71~78頁

訴 訟 法 (刑事訴訟法)

振津隆行

- いわゆる公訴権濫用の主張が排斥された事例——チッソ水俣病補償
 請求関連傷害事件第一審判決—— (判例研究)
 第141号 (28卷2号) (1976.7) 117~126頁

小早川義則

- 警察官が相手方の同意を得ずにショルダーバッグのチャックを開き内容物を検査して証拠を発見・差押えた行為が具体的
 状況の下で適法とされた事例 (刑事法判例研究2) (判例研究)
 第131号 (25卷4号) (1974.3) 57~66頁

小山雅龜

- 「過失犯と訴因の特定」——さつまあげ中毒事件控訴審判決——
 (判例研究) 第150号 (29卷5号) (1978.1) 85~92頁

訴因変更の時期的限界——公訴事実の同一性を害しない範囲で訴因変更が許可されなかった事例——(判例研究) 第147号(29巻2号)(1977.7) 88~95頁

鈴木教司

原裁判後に作成された資料を含めれば勾留理由の存在が
疑問となるが、原裁判当時に存在した資料によれば
勾留理由があるとして、準抗告を棄却した事例(刑事刑例研究)
(判例研究) 第133号(26巻2号)(1974.9) 37~44頁

勾留請求または勾留請求却下後の強制的方法による捜査の適否等
(刑事法判例研究)(判例研究) 第130号(25巻3号)(1974.3) 57~66頁

高田昭正

酒酔い運転罪につき確定した略式命令の既判力は、例外的に、公訴事実を
同一にする無免許運転罪に及ばないか(判例研究)
第138号(27巻3号)(1975.12) 34~44頁

山本正樹

特定の場所に対する搜索令状を執行するに当り、その場所に
居合わせた者の所持品を調べることの適否(消極)(判例研究)
第135号(26巻4号)(1975.3) 73~83頁

山中俊夫

「Double Jeopardy」とその諸問題(1)(資料)
第74号(14巻4号)(1962.9) 121~133頁

「Double Jeopardy」とその諸問題(2)(資料)
第76号(14巻6号)(1963.1) 99~107頁

「ギデオン対ウェンライト」事件——貧困者にたいする弁護人の保障——
(アメリカ刑事判例訳選4)(資料) 第117号(22巻1号)(1970.8) 41~64頁

刑事確定判決と既判力(資料) 第71号(14巻1号)(1962.5) 67~84頁

刑事司法における法治原理(1)——E・シュミットを中心として——
(論説) 第81号(15巻2号)(1963.9) 65~90頁

刑事司法における法治原理(2・完)——E・シュミットを中心として——
(論説) 第82号(15巻3号)(1963.10) 23~42頁

刑事訴訟法の基礎理論に関するノート(1)——松尾・鈴木論争を契機として——
(論説) 第144号(28巻5号)(1977.1) 1~14頁

- 刑事訴訟法の基礎理論に関するノート (2)——訴因と公訴事実——
 (論説) 第146号 (29巻1号) (1977.6) 1~13頁
- 刑事訴訟法の基礎理論に関するノート (3)——「公訴の対象」と「審判の対象」——
 (論説) 第147号 (29巻2号) (1977.7) 44~55頁
- 「ロツチン対キャリフォーニア州事件」——法の適正な手続と強制捜索——
 (アメリカ刑事法判例訳選 5) (資料) 第118号 (22巻2号) (1970.11) 18~40頁
- 「先決問題の拘束性」に関する一考察 (1)——刑事訴訟を中心として——
 (論説) 第85号 (15巻6号) (1964.3) 41~59頁
- 「先決問題の拘束性」に関する一考察 (2)——刑事訴訟を中心として——
 (論説) 第86号 (16巻1号) (1964.4) 18~33頁
- 「先決問題の拘束性」に関する一考察 (3・完)——刑事訴訟を中心として——
 (論説) 第87号 (16巻2号) (1964.5) 50~63頁

吉利用宣

- 付審判請求制度に関する一視角 (1) (資料)
 第139号 (27巻4号) (1976.3) 68~104頁
- 付審判請求制度に関する一視角 (2) (資料)
 第141号 (28巻2号) (1976.7) 127~174頁
- 付審判請求制度に関する一視角 (3・完) (資料)
 第142号 (28巻3号) (1976.9) 190~217頁
- 刑訴法335条2項に関する若干の問題——ある判例を中心として——
 (資料) 第131号 (25巻4号) (1974.3) 105~120頁
- 数個の常習累犯窃盜行為と補強証拠の範囲 (判例研究)
 第145号 (28巻6号) (1977.3) 90~106頁

訴 訟 法 (民事訴訟法)**木村 守**

- 鑑定と経験則——事実認定過程における当事者権保障の見地から——
 (資料) 第137号 (27巻2号) (1975.9) 109~133頁
- 鑑定と経験則(2・完)——事実認定過程における当事者権保障の見地から——
 (資料) 第141号 (28巻2号) (1976.7) 175~211頁

宮井忠夫

- 地方裁判所に提起された準禁治産宣告取消訴訟と管轄家庭裁判所に
 対する移送の適否 (判例研究) 第85号 (15巻6号) (1964.3) 71~79頁

- 検察官を相手方とした認知訴訟における民訴第64条の訴訟の結果
 につき利害関係を有する第三者（家族法判例研究16）（判例研究）
 第81号（15巻2号）（1963.9）105～114頁
- 民法上の組合の訴訟当事者能力（論説） 第81号（15巻2号）（1963.9）34～64頁
- 未成年の子に対する扶養料の支払いを命ずる審判とその期間の明示
 （家族法判例研究14）（判例研究） 第79号（14巻9号）（1963.3）61～71頁
- 離婚請求および財産分与請求認容の判決に対し財産分与のみを不服
 とする控訴を提起することの適否（家族法判例研究18）（判例研究）
 第83号（15巻4号）（1964.1）90～98頁

佐藤義彦

- 所在不明の夫を被告として提起された金銭給付訴訟における妻の
 補助参加の許否（家族法判例研究51）（判例研究）
 第114号（21巻2号）（1969.10）84～90頁

嶋田敬介

- 調停調書の更正の申立を却下した決定に対して抗告することの適否
 （判例研究） 第73号（14巻3号）（1962.7）50～59頁
- 家事審判事件における鑑定人に対する忌避申立却下の審判に対する
 不服申立期間（家族法判例研究19）（判例研究）
 第83号（15巻4号）（1964.1）99～107頁
- 家事審判規則第4条第1項但書の法意（家族法判例研究12）（判例研究）
 第76号（14巻6号）（1963.1）46～52頁
- 家庭裁判所が自序処理をせずに移送の審判をした場合における
 即時抗告申立の当否（家族法判例研究34）（判例研究）
 第97号（17巻6号）（1966.3）53～61頁
- 禁治産宣告の審判に対する既時抗告と右審判と同時になされた
 後見人選任の審判に対する不服申立（家族法判例研究40）（判例研究）
 第103号（19巻2号）（1967.10）97～101頁
- 婚姻無効の訴に併合された損害賠償請求の予備的反訴の適否（判例研究）
 第89号（16巻4号）（1964.9）59～67頁
- 差戻判決の拘束力に関する一覧書（論説） 第63号（12巻5号）（1961.2）421～441頁
- 請求の予備的併合において主たる請求を排斥する一部判決が
 許されないとされた事例（判例研究） 第82号（15巻3号）（1963.10）43～54頁
- 双方本人尋問と後に尋問すべき本人を退廷させることの適否（判例研究）
 第70号（13巻6号）（1962.3）99～104頁

上北武男

- 現在の法律関係に関する訴えによって課税処分の無効を争った事例
 (判例研究) 第110号 (20巻4号) (1969.1) 57~65頁
- 破産者は株式会社の取締役となることできるか (判例研究)
 第104号 (19巻3号) (1967.12) 90~101頁
- 違法な仮差押による損害賠償が認められた事例 (判例研究)
 第120号 (23巻1号) (1971.9) 80~103頁
- 形成訴訟における訴えの利益 (1) —行政処分取消訴訟を中心として—
 (論説) 第114号 (21巻2号) (1969.10) 1~29頁
- 形成訴訟における訴えの利益 (2・完) —行政処分取消訴訟を中心として—
 (論説) 第116号 (21巻4号) (1970.3) 29~57頁
- 占有権確認の訴えと訴えの利益の有無 (消極) (判例研究)
 第137号 (27巻2号) (1975.9) 53~67頁

谷田貝三郎

- 家事審判法第1項第8号所定の扶養に関する処分の範囲 (判例研究)
 第45号 (9巻5号) (1958.1) 113~122頁

民 事 法**服部栄三**

- 合手制 (Gesamthand) と民法の組合 (1) (論説) 第7号 (1951.1) 48~62頁
 合手制 (Gesamthand) と民法の組合 (2・完) (論説) 第8号 (1951.3) 59~71頁

本城武雄

- 事情の変更と契約の解釈 —Hans Smit 氏契約失効論の紹介—
 (資料) 第53号 (11巻1号) (1959.6) 72~88頁

金山正信

- 二つの慣習法理論 (1) (資料) 第4号 (1950.3) 70~83頁
 民法第94条第2項の類推適用を認めた一事例 (判例研究)
 第83号 (15巻4号) (1964.1) 80~89頁
- 無能力者であることを黙秘することと民法20条にいう「詐術」
 (判例研究) 第113号 (21巻1号) (1969.6) 83~93頁
- 私法原理の思想的基盤について —序考— (論説) 第7号 (1951.1) 25~47頁

加藤正男

- イギリス民法における最近の改革問題 —法律改正委員会をめぐって—
 (資料) 第6号 (1950.11) 78~88頁

- 権利本質論——素描——（研究覚書） 第7号（1951.1）111～119頁
- 民法177条と農地買収——最高裁判所の判例を中心として——
 (資料) 第24号（6巻2号）(1954.7) 92～100頁
- 民法177条と農地買収（2）——判例を中心として——
 (資料) 第26号（6巻4号）(1954.12) 86～92頁
- 農地買収取消と取得時効（1）——大阪府のケースに対する鑑定報告を機縁として——
 (論説) 第103号（19巻2号）(1967.10) 1～16頁
- 農地買収取消と取得時効（2・完）——大阪府のケースに対する鑑定報告を機縁として——
 (論説) 第104号（19巻3号）(1967.12) 71～89頁
- 「信義に反した行為」の法的意義——小作地の無断転貸が「信義
 =反シタル行為」（農地調整法9条1項）にあたらない一事例——
 (判例研究) 第19号（1953.8）163～168頁

岡本善八

- 保険会社の支店次長の千着分の服地買受と表見代理の成否（判例研究）
 第57号（11巻5号）(1960.2) 56～61頁

笹井昭夫

- 権利濫用認定の標識（紹介と資料） 第16号（1953.3）125～138頁

谷田貝三郎

- 民法附則第4条但し書の意義——応急措置法施行前離縁をした養子の直系卑属と養親
 との新法施行後の親族関係——（判例研究） 第24号（6巻2号）(1954.7) 85～91頁
- 財団法人の資金貸付行為が無効となる事例（判例研究）
 第34号（7巻6号）(1956.3) 61～64頁

吉田真澄

- 未登記建物の所有者が固定資産課税台帳上他人名義で登録されて
 いるのを承認した場合と民法94条2項の類推適用（判例研究）
 第128号（25巻1号）(1974.1) 59～71頁

物 権 法**坂 義彦**

- 英古代土地法について——土地法の史的考察の——
 (論説) 第5号（1950.7）169～195頁

金山正信

- 伐木所有権を対抗できない事例（判例研究）
 第80号（15巻1号）(1963.6) 92～102頁

- 物権的請求権（上）（論説） 第69号（13巻5号）（1962.2）1～19頁
 物権的請求権（下）（論説） 第70号（13巻6号）（1962.3）48～65頁
 同一建物につき二重に登記の存する場合に先になされた登記が
 無効と認められた事例（判例研究） 第55号（11巻3号）（1959.11）54～59頁
 不法占有者と民法第177条の「第三者」（判例研究） 第10号（1951.12）241～246頁
 疎疵ある登記申請に基いてなされた登記の効力（判例研究）
 第57号（11巻5号）（1960.2）45～55頁
 回復登記申請期間の徒過と所有権取得の対抗力（判例研究）
 第58号（11巻6号）（1960.3）93～102頁
 『旧約』における所有について（論説） 第40号（8巻6号）（1957.3）101～121頁
 占有改定による占有の取得と民法第192条の不適用（判例研究）
 第49号（10巻3号）（1958.10）81～88頁
 占有改定による占有の取得と民法第192条の適用の有無（判例研究）
 第62号（12巻4号）（1960.10）78～84頁
 登記請求権の発生と行使（論説） 第68号（13巻4号）（1961.12）30～44頁
 登記請求権の観念（論説） 第67号（13巻3号）（1961.11）1～21頁
 特定物の売買と所有権移転の時期（判例研究）
 第51号（10巻5号）（1959.2）95～101頁

金原光蔵

- イギリス法における「Personalty Settlement」について
 （金原光蔵　吉田みのり共著）（資料） 第101号（18巻4号）（1967.3）86～98頁
 イギリス法における Realty Settlement について（1）——1925年以後——
 （金原光蔵　吉田みのり共著）（資料） 第107号（20巻1号）（1968.5）60～69頁
 イギリス法における Realty Settlement について（2）——1925年以後——
 （金原光蔵　吉田みのり共著）（資料） 第108号（20巻2号）（1968.12）106～116頁
 イギリス法における Realty Settlement について（3）——1925年以後——
 （金原光蔵　吉田みのり共著）（資料） 第110号（20巻4号）（1969.1）66～74頁
 イギリス法における Strict Settlement と Trust for Sale について
 （金原光蔵　吉田みのり共著）（資料） 第106号（19巻5号）（1968.3）61～71頁

加藤正男

- 永小作権の法的特質（1）——永小作権判例の一考察(1)——
 （論説） 第124号（24巻2号）（1972.7）41～70頁
 判例入会権法の研究序説(1)——戦後のケースを中心として——
 （論説） 第41号（9巻1号）（1957.8）46～56頁

從物と附帯施設——統・民法と農地法(1)——

(資料) 第64号 (12巻6号) (1961.3) 63~68頁

川島教授著『所有権法の理論』(書評と紹介) 第4号 (1950.3) 83~87頁

耕作権序説——民法と農地法(1)—— (論説) 第63号 (12巻5号) (1961.2) 335~352頁

農地買収による所有権移転登記回復と農調法4条 (判例研究)

第11号 (1951.12) 145~148頁

農地法批判 (論説) 第16号 (1953.3) 46~58頁

農地法批判 (続) (論説) 第17号 (1953.5) 97~114頁

林野入会に関する若干の問題

——特に奈良県吉野郡旧中庄村入会慣行実態調査の中間報告を中心として——

(加藤正男 井ヶ田良治 君村昌共著) (資料)

第40号 (8巻6号) (1957.3) 161~198頁

林野入会の若干の問題 (2) (加藤正男 井ヶ田良治 君村昌共著) (資料)

第42号 (9巻2号) (1957.9) 130~151頁

林野利用に関する若干の問題(3・完) (加藤正男 井ヶ田良治 君村昌共著)

(資料) 第43号 (9巻3号) (1957.10) 79~83頁

戦後の判例にあらわれた地役権 (資料) 第35号 (8巻1号) (1956.5) 94~96頁

戦後農地法の変遷と問題点 (論説) 第50号 (10巻4号) (1959.2) 117~138頁

資本論における所有権と契約——売買・消費貸借および借地—— (資料)

第8号 (1951.3) 90~100頁

資本制的所有権の社会的構造——レンナーの私法制度論によせて・その3——

(論説) 第10号 (1951.12) 211~232頁

登記簿上の名義人に対する農地買収の効力 (判例研究)

第23号 (1954.5) 121~124頁

古賀哲夫

判例にあらわれた土地所有権の侵害と妨害排除の請求権について (判例研究)

第47号 (10巻1号) (1958.5) 84~100頁

宮井忠夫

家屋所有権濫用の事例 (家族法判例研究22) (判例研究)

第85号 (15巻6号) (1964.3) 60~70頁

村田博史

ドイツ地上権の譲渡性とその制限 (論説) 第130号 (25巻3号) (1974.3) 1~56頁

土地と地上建物の各所有者の間に親子・夫婦の関係があるときと

法定地上権の成否 (判例研究) 第146号 (29巻1号) (1977.6) 89~100頁

竹ノ内治美

アメリカ法における Mortgage について (資料)

第51号 (10卷5号) (1959.2) 128~142頁

アメリカ法における Mortgage について(2) (資料)

第54号 (11卷2号) (1959.9) 119~134頁

「アメリカ法に於ける Mortgage の消滅について」 (資料)

第60号 (12卷2号) (1960.6) 118~129頁

谷田貝三郎

動産の売渡担保契約と債権者の所有権取得の対抗力の有無 (判例研究)

第37号 (8卷3号) (1956.9) 168~174頁

未登記建物の譲受人のなす移転登記の請求 (判例研究)

第39号 (8卷5号) (1957.1) 119~123頁

登録を受けた自動車の所有権取得と民法第192条 (判例研究)

第33号 (7卷5号) (1956.1) 45~51頁

吉田真澄

いわゆる根仮登記担保権の極度額 (判例研究)

第149号 (29卷4号) (1977.11) 34~49頁

譲渡担保と即時取得 (1) (論説) 第142号 (28卷3号) (1976.9) 124~147頁

債 権 法**坂 義彦**

賃貸家屋の解約の申入と借家法第1条の2にいわゆる「正当の事由」

(判例研究) 第3号 (1949.12) 68~75頁

家屋の全部明渡の請求に対する一部明渡の判決と民訴第186条

(借家法第1条の2にいわゆる正当の事由)(判例研究) 第7号 (1951.1) 91~98頁

藤倉皓一郎

アメリカの自動車損害賠償制度と過失責任の原則 (資料)

第92号 (17卷1号) (1965.6) 104~128頁

「ポンブルスト対コッツ」事件——胎児の損害賠償請求権——

(アメリカ不法行為法判例訳選3) (資料) 第96号 (17卷5号) (1966.2) 107~116頁

不法行為責任の展開——「損害負担」理論にかんする一考察——

(論説) 第107号 (20卷1号) (1968.5) 1~40頁

自動車製造者の責任 (欠陥部品) (アメリカ不法行為法判例訳選 6)

(資料) 第113号 (21卷1号) (1969.6) 155~166頁

- 「自動車運転者の同乗者に対する責任」(アメリカ不法行為法判例訳選4)
 (資料) 第97号 (17巻6号) (1966.3) 112~128頁
- 「自動車運転者の同乗者に対する責任——過失の程度——」
 (アメリカ不法行為法判例訳選5) (資料) 第111号 (20巻5号) (1969.3) 112~122頁
- 人身傷害と近親の慰藉料——アメリカ判例法の発展——
 (論説) 第94号 (17巻3号) (1965.10) 1~36頁
- 「家族間の不法行為責任」(アメリカ不法行為法判例訳選7)
 (資料) 第124号 (24巻2号) (1972.7) 120~128頁
- 「ポールズグラフ対ロングアイランド鉄道会社」事件 (アメリカ不法行為法判例訳選1)
 (訳) (資料) 第93号 (17巻2号) (1965.8) 125~136頁
- 「ユナイテッド亜鉛化学会社対ブリット」事件——アトラクティヴ・ニューサンス
 の法理——(アメリカ不法行為法判例訳選2) (資料)
 第95号 (17巻4号) (1965.12) 103~112頁

本城武雄

加藤正男教授「契約総論」(書評) 第62号 (12巻4号) (1960.10) 144~149頁

細川隆夫

「プラスストレイションについて——わが国の判例との比較考察——」(資料)
 第36号 (8巻2号) (1956.7) 152~169頁

金山正信

「賃貸人の承諾のない転貸借と賃貸人の所有権に基く返還請求
 (判例研究) 第14号 (1952.8) 144~149頁

「賃貸人の承諾を得ないで賃貸借の譲渡または賃貸物の転貸が
 行われたにかかわらず契約の解除が許されない場合 (判例研究)
 第35号 (8巻1号) (1956.5) 70~78頁

「賃貸借解約申入後の事情と借家法第1条の2にいわゆる「正当の事由」
 医業を営む者の借家法上の地位 (判例研究) 第20号 (1953.11) 118~124頁

「賃貸借契約の当事者的一方に著しい不信行為があった場合の
 契約の解除と催告の要否 (判例研究) 第17号 (1953.5) 143~148頁

「代物弁済の予約が公序良俗に反する一事例 (判例研究)
 第43号 (9巻3号) (1957.10) 60~64頁

「一筆の土地の一部を除外して売買がなされたと認むべき一事例
 (判例研究) 第37号 (8巻3号) (1956.9) 175~180頁

- 間貸が民法第612条の転貸と認められる一事例・無断間貸を理由とする賃貸借の解除が権利濫用にあたらない一事例（判例研究） 第21号（1954.1）67～71頁
- 民法上の組合に類似するものとしてその財産に対し持分を肯定したことが違法とされた事例（判例研究） 第47号（10巻1号）（1958.5）101～112頁
- 債務者の履行遅滞中に事情が変更した場合と事情変更の原則の適用（判例研究） 第12号（1952.2）109～116頁
- 借家法第1条ノ2にいわゆる「正当の事由」（判例研究） 第10号（1951.12）233～241頁
- 社宅の賃貸借の解約申入に正当事由ある一事例（判例研究） 第22号（1954.3）95～98頁
- 滞納処分による差押登記の後になされた建物の賃貸借と借家法第1条（判例研究） 第38号（8巻4号）（1956.12）128～132頁

金原光蔵

- 不法行為責任における事故傾向——アメリカ事故法に関する一考察——
 (資料) 第52号（10巻6号）（1959.3）100～113頁
- Negligence 理論の一断面（資料） 第48号（10巻2号）（1958.8）97～105頁
- Trespass (その1) ——アメリカ不法行為法覧書——
 (資料) 第57号（11巻5号）（1960.2）86～93頁
- わが国における不法行為責任論の動向について（資料） 第45号（9巻5号）（1958.1）141～150頁

加藤正男

- 賃借小作における「信義」違反と解約（論説） 第95号（17巻4号）（1965.12）20～36頁
- 賃貸借の合意解約と地方長官の許可——改正前農地調整法の合意解約と知事の許可の要否（同法9条3項）——（判例研究） 第20号（1953.11）125～131頁
- 判例契約法に関する一つのコメント（1）——契約法総則(1)——
 (資料) 第53号（11巻1号）（1959.6）36～45頁
- 判例契約法に関する一つのコメント（2）——契約法総則（2・完）——
 (資料) 第54号（11巻2号）（1959.9）98～104頁
- 農調法にいう「特別事由による一時賃貸借」（判例研究） 第14号（1952.8）150～156頁
- 拙著・「契約総論」について——本城武雄氏に答える——
 (資料) 第65号（13巻1号）（1961.4）89～92頁

所有権移転登記前の賃貸借解約の効力その他——遡及買収・賃借権回復の除外規定,
地主の「自作を相当とする」事由, 農地改革違憲訴訟——(判例研究)
第18号 (1953.7) 96~104頁

古賀哲夫

アメリカにおける自動車事故の被害者補償に関する研究——キートン・
プランと裁判遅延——(論説) 第124号 (24巻2号) (1972.7) 71~109頁
イギリス普通法における使用者責任について(論説)
第51号 (10巻5号) (1959.2) 74~94頁
イギリス法における被害者の承諾の法理について(論説)
第60号 (12巻2号) (1960.6) 74~96頁
我国不法行為法における違法性理論に関する一考察(資料)
第43号 (9巻3号) (1957.10) 84~103頁

森 信輝

英米不法行為における無過失責任について(資料)
第48号 (10巻2号) (1958.8) 106~115頁

村田博史

借家法1条の2に基づく解約を理由とする家屋の明渡訴訟において
当事者の明示の申立額をこえる立退料の支払と引換えに明渡
請求を認容することを相当と認めた事例(判例研究)
第123号 (24巻1号) (1972.5) 31~44頁

田井義信

アメリカ環境訴訟における原告適格理論の動向
——Sierra Club v. Morton 判決を中心として——
(論説) 第140号 (28巻1号) (1976.5) 1~41頁
英法における非財産的損害の賠償(1)(論説)
第129号 (25巻2号) (1974.2) 1~35頁
英法の Negligence に於ける損害賠償の範囲について(資料)
第125号 (24巻3号) (1972.9) 49~104頁
Sierra Club v. Morton, 405 U. S. 727 (April 19, 1972) (訳)(資料)
第140号 (28巻1号) (1976.5) 104~118頁

玉井 勲

賃貸建物の瑕疵による第三者に対する所有者の責任
——James D. Davis の所説をたどって——
(資料) 第119号 (22巻3号) (1971.3) 71~82頁

代物弁済予約について（資料） 第115号（21巻3号）（1969.12） 110～125頁

谷田貝三郎

新民法施行前の離婚の際になされた贈与契約の取消（判例研究）
第19号（1953.8） 157～162頁

他人の権利の売買と損害賠償（判例研究） 第49号（10巻3号）（1958.10） 89～100頁

親族・相続法

坂 義彦

婚姻の届出について（論説） 第8号（1951.3） 1～16頁
祖先祭祀の相続と承継（論説） 第2号（1949.10） 1～22頁

金山正信

婚姻の方式管見——アメリカ植民当初の事情など——
(論説) 第39号（8巻5号）（1957.1） 1～12頁
親族法と人間性——谷田貝三郎著『親族法』——
(紹介) 第18号（1953.7） 147～152頁

加藤正男

結婚の破綻と離婚に関する最近の判例（資料）
第33号（7巻5号）（1956.1） 60～69頁
民法改正の主要問題——家族法の再改正について——
(論説) 第28号（6巻6号）（1955.3） 35～45頁
農村と相続——私法学会の調査を基点として——
(論説) 第25号（6巻3号）（1954.12） 29～55頁
統計にあらわされた離婚の実態——昭和25年から29年までの京都市における——
(資料) 第32号（7巻4号）（1955.10） 107～130頁
「絶対的離婚原因」に関する裁判上の諸問題
——最近のケースを中心として——（論説） 第36号（8巻2号）（1956.7） 71～84頁

国府 剛

嫡出兄弟姉妹関係の不存在確認請求と確認の利益（家族法判例研究23）
(判例研究) 第86号（16巻1号）（1964.4） 34～45頁
嫡出推定の規定が除外される場合（家族法判例研究50）（判例研究）
第113号（21巻1号）（1969.6） 94～106頁
「縁組を継続し難い重大な事由」の解釈（家族法判例研究33）
(判例研究) 第96号（17巻5号）（1966.2） 84～93頁

- 一方当事者による婚姻届出が他方当事者により追認されたものと認められた
 事例（家族法判例研究36）（判例研究） 第99号（18巻2号）（1966.11）71～81頁
- 各国養子法の改正（資料） 第79号（14巻9号）（1963.3）95～128頁
- 婚姻予約の破綻と共同不法行為（家族法判例研究21）（判例研究）
 第84号（15巻5号）（1964.2）66～77頁
- 民法第754条にいう「婚姻中」の意義（家族法判例研究41）（判例研究）
 第104号（19巻3号）（1967.12）102～112頁
- 民法第761条と表見代理（家族法判例研究17）（判例研究）
 第82号（15巻3号）（1963.10）65～75頁
- 離婚原因に関する当事者の主張の解釈（家族法判例研究25）（判例研究）
 第88号（16巻3号）（1964.7）105～116頁
- 相続放棄取消の申述受理後当該相続放棄の有効を別訴で主張
 することの可否（家族法判例研究46）（判例研究）
 第109号（20巻3号）（1969.1）17～26頁
- 特定の相続財産を特定の共同相続人に相続させる旨の遺言の趣旨ほか
 （家族法判例研究60）（判例研究） 第142号（28巻3号）（1976.9）148～162頁
- 有責当事者の離縁請求（家族法判例研究27）（判例研究）
 第90号（16巻5号）（1964.11）55～66頁

前田正昭

- 意思能力のある子の法定代理人による認知の訴（家族法判例研究49）
 （判例研究） 第112号（20巻6号）（1969.3）73～78頁
- いつわりの嫡出子出生届によっても養子縁組は成立するか（家族法判例研究61）
 （判例研究） 第143号（28巻4号）（1976.11）153～162頁
- 事実に反する認知について認知者自身の無効主張を認めた事例
 （家族法判例研究31）（判例研究） 第94号（17巻3号）（1965.10）125～131頁
- 家督相続の無効確認ならびに指定家督相続人たる地位の存否の
 確認を求める訴の適否、等（家族法判例研究39）（判例研究）
 第102号（19巻1号）（1967.8）52～60頁
- 婚姻の届書が受理された当時本人が意識を失っていた場合と
 婚姻の届出の効力（家族法判例研究52）（判例研究）
 第115号（21巻3号）（1969.12）50～53頁
- 虚偽の嫡出子生出届に養子縁組の効力を認めた事例（家族法判例研究45）
 （判例研究） 第108号（20巻2号）（1968.12）37～41頁
- 無効な婚姻について追認を認めた事例（家族法判例研究54）（判例研究）
 第124号（24巻2号）（1972.7）110～119頁

- 内縁の解消と財産分与（家族法判例研究24）（判例研究）
第87号（16巻2号）（1964.5）78～87頁
- 認知の取消について（資料） 第90号（16巻5号）（1964.11）98～109頁
- 認知の訴の出訴期間経過後になされた父子関係存在確認の訴の許否
(家族法判例研究57)（判例研究） 第135号（26巻4号）（1975.3）64～72頁
- 認知請求権の放棄について（資料） 第84号（15巻5号）（1964.2）83～95頁
- 単なる便法としてなされた縁組届出の効力（家族法判例研究29）
(判例研究) 第92号（17巻1号）（1965.6）85～92頁
- 特別縁故者に分与されなかった相続財産の国庫帰属の時期および
相続財産管理人の代理権消滅の時期（家族法判例研究63）（判例研究）
第149号（29巻4号）（1977.11）50～59頁

宮井忠夫

- 男性に妻のあることを知って情交関係を結んだ女性に慰謝料請求を
認容した事例（家族法判例研究43）（判例研究）
第106号（19巻5号）（1968.3）21～30頁
- ドイツ法における離婚後の扶養と財産の清算（資料）
第66号（13巻2号）（1961.10）96～109頁
- 被害者の認知前の父と民法第711条（家族法判例研究9）（判例研究）
第73号（14巻3号）（1962.7）60～70頁
- 東ドイツ家族法草案について（1）（資料） 第97号（17巻6号）（1966.3）87～111頁
- 東ドイツ家族法草案について（2）（資料） 第98号（18巻1号）（1966.9）93～123頁
- 包括遺贈と不動産所有権取得登記の申請方法（家族法判例研究53）
(判例研究) 第123号（24巻1号）（1972.5）24～30頁
- 遺留分回復の訴の訴訟物・ほか（家族法判例研究35）（判例研究）
第98号（18巻1号）（1966.9）53～62頁
- 慰謝料とは別に扶養のための財産分与が認められた事例
(家族法判例研究55)（判例研究） 第126号（24巻4号）（1973.1）39～48頁
- 自分の妻の名にふりがなをつけた字を子の名とする出生届の適否
(家族法判例研究26)（判例研究） 第89号（16巻4号）（1964.9）68～76頁
- 重婚的内縁の解消と財産分与請求（家族法判例研究37）（判例研究）
第100号（18巻3号）（1967.1）98～109頁
- 子の氏の変更を親の家族の幸福が損われるとして許さなかった事例
(家族法判例研究30)（判例研究） 第93号（17巻2号）（1965.8）116～124頁
- 民法第826条の利益相反行為にあたるとされた事例（家族法判例研究48）
(判例研究) 第111号（20巻5号）（1969.3）85～93頁

- 認知訴訟の出訴期間後になされた父子関係存在確認判決と戸籍の訂正
 (家族法判例研究59) (判例研究) 第139号 (27巻4号) (1976.3) 36~45頁
- 西ドイツにおける破綻主義——西ドイツ婚姻法48条について——
 (資料) 第90号 (16巻5号) (1964.11) 74~97頁
- 西ドイツにおける非嫡出子の法的地位 (1)——ヒュブナーの見解を
 中心として—— (論説) 第74号 (14巻4号) (1962.9) 51~78頁
- 西ドイツにおける非嫡出子の法的地位 (2・完) ——ヒュブナーの見解を
 中心として—— (論説) 第75号 (14巻5号) (1962.11) 61~86頁
- 西ドイツ親族法の改正 (上) (資料) 第76号 (14巻6号) (1963.1) 82~98頁
- 西ドイツ親族法の改正 (下) (資料) 第77号 (14巻7号) (1963.2) 83~98頁
- 親権者指定審判事件において監護者をも指定することの能否・ほか
 (家族法判例研究11) (判例研究) 第75号 (14巻5号) (1962.11) 109~119頁
- 新民法附則第25条第2項による相続人が応急措置法施行前に死亡した場合
 におけるその相続の準拠法 (家旅法判例研究15) (判例研究)
 第80号 (15巻1号) (1963.6) 103~112頁
- 単独親権者の死亡と親権者の指定・変更——家事審判例を中心として——
 (論説) 第124号 (24巻2号) (1972.7) 1~40頁

佐藤義彦

- 東ドイツにおける離婚給付制度について
 ——制度の法的根拠および離婚給付請求権の性質に関する判例・学説を中心として——
 (論説) 第104号 (19巻3号) (1967.12) 43~70頁
- 過去の扶養料の求償と民法第878条および第879条 (家族法判例研究42)
 (判例研究) 第105号 (19巻4号) (1968.2) 56~66頁
- 婚姻財産の帰属・利用・分配についての一考察 (論説)
 第115号 (21巻3号) (1969.12) 1~24頁
- 民法第1041条第1項による目的物返還義務免脱の要件・妻からの
 寄与分請求を否定した一事例 (家族法判例研究62) (判例研究)
 第146号 (29巻1号) (1977.6) 70~88頁
- 西ドイツ非嫡出子法報告者草案について (資料)
 第102号 (19巻1号) (1967.8) 73~104頁
- 西ドイツ非嫡出子法の改正について (1)——政府草案の発表を機縁として——
 (資料) 第107号 (20巻1号) (1968.5) 50~59頁
- 西ドイツ非嫡出子法の改正について (2)——政府草案の発表を機縁として——
 (資料) 第109号 (20巻3号) (1969.1) 69~85頁

- 西ドイツ非嫡出子法政府草案——1967年9月発表——（仮訳）
 (資料) 第106号 (19卷5号) (1968.3) 31~60頁
- 離婚後親権を行なわない親の面接交渉権（家族法判例研究47）
 (判例研究) 第110号 (20卷4号) (1969.1) 50~56頁
- 親権行使者を定める協議が成立していないにかかわらず、成立したものごとく
 離婚届書に記載され、そのまま受理された協議離婚の
 効力・その他（家族法判例研究58）(判例研究)
 第136号 (27卷1号) (1975.6) 95~100頁
- 相続人の一人が相続に関する遺言書を隠匿し相続人たる資格を
 失ったものと認められた事例・民法第884条にいう「相続権を侵害された
 事実を知った時」の意義（家族法判例研究55）(判例研究)
 第131号 (25卷4号) (1974.3) 46~56頁

外崎光廣

- 家族制度復活論をめぐって——1954年末まで——
 (資料) 第28号 (6卷6号) (1955.3) 97~111頁
- 家族制度の多義性——民法典論争より家族制度復活論迄——
 (論説) 第32号 (7卷4号) (1955.10) 74~94頁
- 近代日本における親権法の変遷と女性の地位 (資料)
 第37号 (8卷3号) (1956.9) 181~199頁

竹ノ内治美

- 「親族法の改正と婚姻の方式」——内縁関係を中心として——
 (資料) 第66号 (13卷2号) (1961.10) 110~127頁

谷田貝三郎

- 争のある共同相続人と遺産分割の申立（谷田貝三郎 国府剛共著）(判例研究)
 第68号 (13卷4号) (1961.12) 88~96頁
- 不動産の遺贈とその対抗要件 (判例研究) 第62号 (12卷4号) (1960.10) 85~97頁
- 不動産の共有関係を生じさせた子の認知と第三者の所有権取得 (判例批評)
 第32号 (7卷4号) (1955.10) 95~100頁
- 夫婦間の扶助請求と権利の濫用——離婚訴訟の提起と扶助請求権——
 (判例研究) 第44号 (9卷4号) (1957.12) 83~88頁
- 被害者が行使の意思を表明しなかった慰藉料請求権の相続性
 (谷田貝三郎 宮井忠夫共著) (判例研究) 第65号 (13卷1号) (1961.4) 46~61頁
- 遺産分割の法理——共同相続財産の清算手続として——
 (論説) 第20号 (1953.11) 29~46頁

- 遺産分割前に処分された相続財産の分割（家族法判例研究32）
 （判例研究） 第95号（17巻4号）（1965.12）91～102頁
- 遺産の範囲に争いある場合と家庭裁判所の審判権（谷田貝三郎
 宮井忠夫共著）（判例批評） 第69号（13巻5号）（1962.2）62～72頁
- 実親子に関する戸籍訂正の法理（1）（論説） 第60号（12巻2号）（1960.6）1～24頁
- 実親子に関する戸籍訂正の法理（2）（論説） 第61号（12巻3号）（1960.8）49～79頁
- 瑕疵ある代諾による養子縁組が追認されたものとして尊属殺の
 成立する一事例（家族法判例研究13）（谷田貝三郎 国府剛共著）
 （判例研究） 第77号（14巻7号）（1963.2）72～82頁
- 後見人の後見監督に対する解任請求権（家族法判例研究10）
 （谷田貝三郎 国府剛共著）（判例研究） 第74号（14巻4号）（1962.9）79～84頁
- 婚姻の成立・不成立および無効——民法の解釈と戸籍の訂正との関連において——
 （論説） 第63号（12巻5号）（1961.2）295～333頁
- 共同相続における遺産の管理（論説） 第15号（1952.11）27～49頁
- 共同相続財産に関する紛争と訴の性質等（谷田貝三郎 宮井忠夫共著）
 （判例研究） 第70号（13巻6号）（1962.3）105～117頁
- 迷信を動機とする通名への改名（家族法判例研究8）（谷田貝三郎
 太田光子共著）（判例研究） 第72号（14巻2号）（1962.6）56～69頁
- 身分法における普遍性と特殊性——ボアソナードの身分法論の回顧——
 （論説） 第25号（6巻3号）（1954.12）1～27頁
- 未確定判決の財産分与請求権の保全（家族法判例研究7）（谷田貝三郎
 国府剛共著）（判例研究） 第71号（14巻1号）（1962.5）41～53頁
- 未成年の養子のため民法応急措置法施行前に開始した後見は同法施行
 当時右未成年者に実父母ある場合同法の施行により終了するか
 （判例研究） 第29号（7巻1号）（1955.5）120～124頁
- 農業資産の遺産分割と給料生活者の農地取得（判例研究）
 第38号（8巻4号）（1956.12）120～127頁
- 離婚により親権を単独行使している父又は母の死亡と後見の開始
 （判例研究） 第23号（1954.5）115～120頁
- 離婚を余儀なくされた妻から夫および夫の両親に対する慰藉料請求
 （谷田貝三郎 国府剛共著）（判例研究） 第66号（13巻2号）（1961.10）35～48頁
- 親権者の変更を相当とする一事例（判例研究）
 第36号（8巻2号）（1956.7）115～121頁
- 信仰の相違と婚約の破棄（家族法判例研究43）（判例研究）
 第107号（20巻1号）（1968.5）41～49頁

施設収容児童の親族関係——京都市における実態調査——

(谷田貞三郎 宮井忠夫 国府剛共著) (資料)

第91号 (16巻6号) (1965.3) 171~185頁

推定相続人の全員の死亡と代襲相続 (谷田貞三郎 宮井忠夫共著) (判例研究)

第67号 (13巻3号) (1961.11) 47~59頁

数次の相続開始があった場合における民法884条の20年の起算点

(家族法判例研究20) (谷田貞三郎 前田正昭共著) (判例研究)

第84号 (15巻5号) (1964.2) 57~65頁

遺言執行者選任の審判及び同審判取消の審判に対する不服申立方法

(家族法判例研究28) (判例研究) 第91号 (16巻6号) (1965.3) 162~170頁

遺言と抵触する生前の財團法人設立行為の効力 (家族法判例研究38)

(判例研究) 第101号 (18巻4号) (1967.3) 48~59頁

商 事 法

服部栄三

ドイツ近代商法学の樹立者としてのハインリッヒ・トエール

(Heinrich Thöl) (論説) 第10号 (1951.12) 163~183頁

ドイツ商法の学問的取扱及びこの雑誌の目的について (ゴールドシュミット)

(訳) (資料) 第18号 (1953.7) 105~123頁

ゴールドシュミットの商法論 (1) (論説) 第14号 (1952.8) 63~80頁

ゴールドシュミットの商法論(2・完) (論説) 第20号 (1953.11) 95~117頁

19世紀中葉におけるドイツ商法学界の趨勢 (論説)

第35号 (8巻1号) (1956.5) 1~22頁

共同決定権をめぐる最近ドイツの一論議 (資料)

第40号 (8巻6号) (1957.3) 151~160頁

商法学者ゴールドシュミット素描 (論説) 第19号 (1953.8) 1~20頁

小橋一郎

商業登記の消極的公示力をめぐる一問題 (論説)

第150号 (29巻5号) (1978.1) 1~14頁

岡本善八

フランス法における外国会社 (資料) 第85号 (15巻6号) (1964.3) 80~95頁

国際商法における総則的諸問題 (論説) 第49号 (10巻3号) (1958.10) 1~18頁

商号複数原則について (論説) 第78号 (14巻8号) (1963.3) 363~399頁

竹田先生古稀記念「商法の諸問題」を読む（書評）

第14号 (1952.8) 173~176頁

島本英夫

ノースカロライナの議決権信託制度（論説）

第78号 (14卷8号) (1963.3) 341~362頁

商法の再改正（論説）

第17号 (1953.5) 79~96頁

高橋貞三

不公正な競争方法の判決（判例研究）

第68号 (13卷4号) (1961.12) 74~87頁

手塚尚男

商法511条2項の保証の商行為性——比較法方法論の認識の下に——

(論説)

第141号 (28卷2号) (1976.7) 28~83頁

商法学方法論に関する一つの反省——商法解釈方法を中心として——

(論説)

第112号 (20卷6号) (1969.3) 1~20頁

八木鉄男

田中誠二博士著『商法総論概説』（書評）

第2号 (1949.10) 114~116頁

会 社 法

服部栄三

会社の定款について（論説）

第12号 (1952.2) 49~72頁

企業自体の理論と社会化について(1)（論説）

第26号 (6卷4号) (1954.12) 47~65頁

企業自体の理論と社会化について(2)（論説）

第28号 (6卷6号) (1955.3) 46~66頁

企業自体の理論と社会化について(3)（論説）

第31号 (7卷3号) (1955.9) 71~92頁

企業自体の理論と社会化について(4)（論説）

第32号 (7卷4号) (1955.10) 53~73頁

企業自体の理論と社会化について(5・完)（論説）

第33号 (7卷5号) (1956.1) 17~44頁

近代株式会社法の基礎視点とその機能（論説） 第25号(6卷3号)(1954.12) 57~86頁

ルノー (Renaud) と近代株式会社法学(1)（論説）

第37号 (8卷3号) (1956.9) 63~84頁

岡本善八

アメリカ法に於ける「外国会社」について（論説）

第5号 (1950.7) 221~243頁

米国法における投資者保護制度——特に青空法及び証券法について——

(論説)

第10号 (1951.12) 184~210頁

英國法における外国会社（資料）

第21号 (1954.1) 72~78頁

外国会社に関する立法・判例の変遷（1）（論説）

第53号 (11巻1号) (1959.6) 13~35頁

外国会社に関する立法・判例の変遷（2）（論説）

第54号 (11巻2号) (1959.9) 45~65頁

外国会社に関する立法・判例の変遷（3・完）（論説）

第55号 (11巻3号) (1959.11) 37~53頁

外国会社に関する諸問題——わが国法上の地位——

(論説)

第15号 (1952.11) 68~87頁

外国会社清算に関する一考察——ロシヤ会社清算を手懸りとして——

(論説)

第12号 (1952.2) 73~98頁

合名会社清算持分の相続（論説）

第71号 (14巻1号) (1962.5) 21~40頁

人的会社に関する改正法文について（資料）

第72号 (14巻2号) (1962.6) 106~118頁

株式譲渡制限について（1）——特に閉鎖会社との関連において——

(論説)

第87号 (16巻2号) (1964.5) 30~49頁

株式譲渡制限について（2）——特に閉鎖会社との関連において——

(論説)

第90号 (16巻5号) (1964.11) 36~54頁

株式譲渡制限について（3・完）——特に閉鎖会社との関連において——

(論説)

第91号 (16巻6号) (1965.3) 45~68頁

会社の目的の範囲・会社の目的遂行に必要な行為を定める基準・会社の

目的遂行に必要であり得る行為の一事例（判例研究）

第16号 (1953.3) 107~112頁

国際私法における持分相続および外国人の会社（論説）

第73号 (14巻3号) (1962.7) 1~20頁

ロシヤ《亡命会社》の法人性（3・完）（資料）

第6号 (1950.11) 88~96頁

資本制崩壊過程に於ける金融資本の法的性格（1）

——ロシヤ《亡命会社》発生の社会的基盤——（資料） 第2号 (1949.10) 101~107頁

資本制崩壊過程に於ける金融資本の法的性格 (2)

—ロシヤ《亡命会社》の法人性— (資料) 第3号 (1949.12) 81~94頁

小規模株式会社設立に関する一考察 (論説)

第79号 (14卷9号) (1963.3) 1~25頁

小規模株式会社と closed corporation 序説

—特に少数株主について— (論説) 第74号 (14卷4号) (1962.9) 31~50頁

ソ連邦法における外国人及び外国会社について (資料)

第18号 (1953.7) 123~131頁

東南アジアの企業形態概観 (資料) 第61号 (12卷3号) (1960.8) 118~126頁

ヨーロッパ統一株式会社法成立に関する所論(1) (資料)

第75号 (14卷5号) (1962.11) 133~143頁

ヨーロッパ統一株式会社法成立に関する所論 (2) (資料)

第76号 (14卷6号) (1963.1) 72~81頁

ヨーロッパ型株式会社法に関する所論 (3・完) (資料)

第79号 (14卷9号) (1963.3) 72~85頁

島本英夫

アメリカ株式法上の議決代理人 (論説) 第15号 (1952.11) 50~67頁

アメリカ成文法上の議決権信託制度 (論説) 第13号 (1952.4) 1~19頁

アメリカ法上の取締役 (1) (論説) 第40号 (8卷6号) (1957.3) 50~69頁

アメリカ法上の取締役 (2) (論説) 第41号 (9卷1号) (1957.8) 57~78頁

By-laws について (論説) 第21号 (1954.1) 1~22頁

Charter の記載事項 (論説) 第22号 (1954.3) 79~94頁

自己株式の買入 (論説) 第28号 (6卷6号) (1955.3) 16~34頁

株主の差止請求権—米国法を参照して— (論説) 第9号 (1951.7) 32~49頁

株式配当 (論説) 第59号 (12卷1号) (1960.4) 1~20頁

株式会社の繰延資産 (論説) 第63号 (12卷5号) (1961.2) 257~272頁

株式買取請求権について (論説) 第83号 (15卷4号) (1964.1) 1~18頁

名義書換代理人 (論説) 第35号 (8卷1号) (1956.5) 23~41頁

転換社債 (論説) 第50号 (10卷4号) (1959.2) 101~116頁

優先株 (論説) 第30号 (7卷2号) (1955.7) 1~26頁

手形・小切手法

畠 繩

- フランス法における手形関係と原因関係の一考察(1)(論説)
第95号(17卷4号)(1965.12) 1~19頁
- フランス法における手形関係と原因関係の一考察(2・完)(論説)
第96号(17卷5号)(1966.2) 48~83頁
- 保証のための戻裏書と償還請求(商事法判例研究3)(判例研究)
第76号(14卷6号)(1963.1) 53~59頁
- 商号変更に関する株主総会の決議前に新商号で振出された約束手形と会社
の責任(商事法判例研究1)(判例研究) 第72号(14卷2号)(1962.6) 70~80頁
- 手形の表示と時効の中止(商事法判例研究2)(判例研究)
第74号(14卷4号)(1962.9) 85~94頁

小橋一郎

- 手形関係と民法(論説) 第84号(15卷5号)(1964.2) 1~19頁

岡本善八

- フランスに於ける手形裏書の成立と推移(論説) 第3号(1951.3) 38~58頁
- 交換手形と対価関係(判例研究) 第17号(1953.5) 138~142頁
- 島本英夫博士著「手形・小切手法要綱」を読んで(書評)
第16号(1953.3) 154~156頁
- 盗取された他地払の送金小切手と惡意又は重大な過失(判例研究)
第13号(1952.4) 139~145頁

手塚尚男

- 手形債権の不可分性(論説) 第102号(19卷1号)(1967.8) 1~20頁

国際法

松下泰雄

- Legal Problems Arising From The Development And Utilisation of
Atomic Energy: Proceedings of the Second Commission. VIIth
Congress of the International Association of Democratic Lawyers.
(Sofia 10th-14th October 1960)(書評)
第81号(15卷2号)(1963.9) 167~177頁

岡本善八

- 英國国際私法に於ける当事者自治の原則(論説) 第19号(1953.8) 21~45頁

- 英國國際私法の形成過程——Sack 教授の所説を中心として——
 (論説) 第23号 (1954.5) 24~56頁
- フランス國際私法の前駆的過程 (1)——Delaume 氏の所説を手懸りとして——
 (論説) 第103号 (19巻2号) (1967.10) 17~47頁
- フランス國際私法の前駆的過程 (2・完) (論説)
 第113号 (21巻1号) (1969.6) 53~82頁
- 概観ルクセンブルグ國際私法——Dietrich Bernecker の所論のうち特に財産法
 に関する紹介—— (資料) 第83号 (15巻4号) (1964.1) 108~119頁
- 川上太郎教授「國際私法の法典化に関する史的研究」
 ——神戸大学経済経営研究所昭和36年9月10日発行——
 (書評) 第68号 (13巻4号) (1961.12) 97~106頁
- 國際契約における不法性について (論説) 第25号 (6巻3号) (1954.12) 87~115頁
- 國際私法における外国為替管理法 (論説)
 第63号 (12巻5号) (1961.2) 273~274頁
- 國際私法における外債発行——國債発行を中心として——
 (論説) 第60号 (12巻2号) (1960.6) 25~45頁
- 國際私法における金銭債務——英國法を中心として——
 (論説) 第20号 (1953.11) 47~66頁
- 國際私法の対象としての涉外関係——その機能的理解——
 (論説) 第121号 (23巻2号) (1971.12) 1~34頁
- 國際私法上の能力についての一試見 (1) (資料)
 第73号 (14巻3号) (1962.7) 92~102頁
- 國際私法上の能力についての一試論 (2) (資料)
 第74号 (14巻4号) (1962.9) 108~120頁
- わが國際私法事件におけるEEC裁判管轄条約 (1) (論説)
 第149号 (29巻4号) (1977.11) 1~33頁
- わが國際私法事件におけるEEC裁判管轄条約 (2) (論説)
 第150号 (29巻5号) (1978.1) 15~48頁

佐藤義彦

- ヨーロッパ經濟共同体域内における特許権の行使と消尽について
 ——共同体特許権における單一性の原則とその限界(1)——
 (論説) 第142号 (28巻3号) (1976.9) 25~72頁
- ヨーロッパ共同体特許法 (資料) 第138号 (27巻3号) (1975.12) 92~121頁
- ヨーロッパ特許条約の草案について (資料)
 第124号 (24巻2号) (1972.7) 129~233頁

高橋 悠

- アン・ヴァン・ワイネン・トーマス「共産主義対国際法」(書評)
第29号(7巻1号)(1955.5) 136~139頁
- 米州における不干涉の原則(1)
—A·J·トーマス教授夫妻著「不干涉」を中心として—
(資料) 第57号(11巻5号)(1960.2) 62~71頁
- 二つの国際社会観(資料) 第11号(1951.12) 149~156頁
- 干渉の概念(論説) 第51号(10巻5号)(1959.2) 1~14頁
- ヌスバウム「国際法史」—特に19·20世紀の学説—
Arthur Nussbaum: A Concise History of the Law
of Nations 1947. pp. 292. (資料と紹介) 第16号(1953.3) 113~124頁
- 立法条約の諸問題(資料) 第20号(1953.11) 132~140頁

谷本治三郎

- 国連事務局職員の地理的配分とその観念(資料)
第101号(18巻4号)(1967.3) 117~126頁
- 国際連合事務局の活動および組織再検討専門家委員会の報告の紹介(1)
(資料) 第102号(19巻1号)(1967.8) 120~128頁

目 錄**同志社法学会**

- 今井仙一教授略歴および著作目録 第63号(12巻5号)(1961.2) 1~7頁
- 故小松堅太郎教授略歴および著作目録 第56号(11巻4号)(1960.1) 137~142頁
- 故大隅逸郎教授略歴および著作目録 第91号(16巻6号)(1965.3) 248~251頁
- 故谷田貝三郎教授略歴および著作目録 第124号(24巻2号)(1972.7) 234~241頁

井ヶ田良治

- 植木枝盛蔵書目録(同志社図書館蔵) 第21号(1954.1) 90~98頁

太田雅夫

- 田畠忍教授略歴および著作目録(太田雅夫 西田毅共編)
第78号(14巻3号)(1963.3) 1~13頁